

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560101	保健対策推進事業				主管課名	健康推進課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子														
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																			
		基本事業	成人保健対策の充実																			
(1)事業の概要																						
市民の疾病予防、健康の保持増進、健康づくりに関する事項について審議する。委員の任期は2年である。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">協議会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協議会の参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	協議会の開催回数		回	協議会の参加人数		人	その指標		
名 称		単 位																				
協議会の開催回数		回																				
協議会の参加人数		人																				
その指標																						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																						
みよし市健康マイレージ事業の仕組みとプレ事業の構築、みよし市国民健康保険データヘルス計画策定に向けて、専門的立場の委員から意見をいただき検討した。																						
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
保健対策推進協議会委員						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">保健対策推進協議会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	保健対策推進協議会委員数		人	その指標					
名 称		単 位																				
保健対策推進協議会委員数		人																				
その指標																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
学識経験のある者・保健医療機関団体の代表者・地域衛生組織の代表者・地域団体及び事業所代表者の意見の集約						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">協議会開催数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	協議会開催数		件	その指標					
名 称		単 位																				
協議会開催数		件																				
その指標																						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
健康に暮らしてもらう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担当課が参考とした意見の件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	担当課が参考とした意見の件数		件	その指標					
名 称		単 位																				
担当課が参考とした意見の件数		件																				
その指標																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
(5)の活動指標		回	2	2	2	2	2	2														
		人	10	10	10	12	12	12														
(6)の対象指標		人	10	10	10	12	12	12														
		件	2	2	2	2	2	2														
(7)の成果指標		件	5	5	5	6	6	6														
		件	5	5	5	6	6	6														
(10)予算費目																						
会計		01 一般会計				款	04	項	01	目	01											
(11)コスト																						
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値															
事業費(決算又は予算額)		単位	94	98	126	126	1,126	126														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	94	98	126	126	1,126	126														
人件費 B		千円	756	820	758	758	758	758														
正職員従事時間×人数		時間×人	29 × 7	220 × 1	220 × 1	220 × 1	220 × 1	220 × 1														
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0														
その他費用 C		千円	454	554	554	554	554	554														
トータルコスト A+B+C		千円	1,304	1,472	1,438	1,438	2,438	1,438														
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	130	147	144	120	203	120														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560101 保健対策推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和56年度 から		母子支援事業の開始に伴い、産科又は小児科医、民生委員との連携が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
保健対策推進協議会を設置して会議を開催			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市附属機関の設置に関する条例 条例に基づく	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	学識経験のある者や保健医療関係団体、地区衛生組織、地域団体及び事業所の代表者は、健康意識が高いため現状維持する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		委員の構成を12名とする。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560103 健康診査事業	主管課名	健康推進課									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	江坂 良子								
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち										
		基本事業	成人保健対策の充実										
	(1)事業の概要												
	健康増進法に基づき健康診査事業を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげ、健康づくりの推進を図る。この事業には特定健診等追加項目(24年度まで)、肝炎ウイルス検診、節歯科健診、70歳等科健診、成人歯科健診、胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診と骨密度検診、39歳以下の健診、健康診査(生活保護受給者等)が含まれる。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>健診(検診)実施医療機関数</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>健診(検診)実施期間</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td>集団検診(健診)実施回数</td> <td>回</td> </tr> </table>			名 称	単 位	健診(検診)実施医療機関数	か所	健診(検診)実施期間	月	集団検診(健診)実施回数	回
	名 称	単 位											
	健診(検診)実施医療機関数	か所											
	健診(検診)実施期間	月											
集団検診(健診)実施回数	回												
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		集団方式：保健センターにて実施(子宮・乳・39歳以下の健診)検査は業者に委託し、結果指導は職員が実施。個別医療機関方式：市内医療機関で検査から結果指導まで委託し実施。なお必要に応じて職員が指導も行う。とも6から12月に実施。健診周知の方法は、対象者へ受診券等を個別に発送し、広報やホームページにも掲載する。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	脳ドック事業の開始。子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン事業の縮小、及び大腸がん無料クーポン事業の廃止。										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
胃がん検診対象者 大腸がん検診対象者		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>胃がん検診対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診対象者数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単 位	胃がん検診対象者数	人	大腸がん検診対象者数	人			
名 称	単 位												
胃がん検診対象者数	人												
大腸がん検診対象者数	人												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
健診事業を活用し、疾病の早期発見・治療につなげる		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>胃がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> </table>			名 称	単 位	胃がん検診受診率	%	大腸がん検診受診率	%			
名 称	単 位												
胃がん検診受診率	%												
大腸がん検診受診率	%												
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
健康に暮らしてもらう		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>健康診査受診件数</td> <td>件</td> </tr> </table>			名 称	単 位	健康診査受診件数	件					
名 称	単 位												
健康診査受診件数	件												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		か所	183	183	188	188	188	188					
		月	8	8	8	8	8	8					
		回	14	14	14	14	14	14					
(6)の対象指標		人	12,153	12,153	12,153	14,500	14,500	14,500					
		人	12,153	12,153	12,153	14,500	14,500	14,500					
(7)の成果指標		%	12.3	12.1	20.7	20.6	21	21					
		%	27.2	26.1	28.6	29.2	29.8	30.4					
(8)の結果の成果指標		件	14,899	15,541	17,850	17,850	18,300	18,300					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	88,619	88,193	103,821	105,715	105,777	105,777					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,304	805	209	152	152	152					
	県支出金	千円	2,780	3,107	3,062	3,064	3,064	3,064					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	604	698	676	676	676	676					
	一般財源	千円	83,931	83,583	99,874	101,823	101,885	101,885					
人件費 B		千円	13,260	14,433	13,357	13,357	13,357	13,357					
正職員従事時間×人数		時間×人	269 × 13	3,815 × 1	3,815 × 1	3,815 × 1	3,815 × 1	3,815 × 1					
正職員以外の人件費		千円	237	225	225	225	225	225					
その他費用 C		千円	1,663	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995					
トータルコスト A+B+C		千円	103,542	104,621	119,173	121,067	121,129	121,129					
単位あたりコスト		千円/ 人	9	9	10	8	8	8					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	9	9	10	8	8	8					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560103健康診査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和37年（胃がん）から	がん検診実施のための指針の一部改正により、胃がん検診の検査方法に胃内視鏡検査が加わったことから、早い時期での胃内視鏡検査導入が必要となっている。 脳ドックは日本人の死因の上位にある脳血管疾患の早期発見・早期治療を図るためにも必要であり、議会にて市の助成の有無についても質問が出ており、開始が急がれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
各種がん検診や胃密度検診・節目歯科健診は、市の健康診断として開始後、老人保健法に位置づけられ、20年度からは健康増進法の位置づけに変わった。肝炎ウイルス検診、歯科健診（一部）、がん検診推進事業は、国の施策として開始。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し市民の健康意識が高まり、受診者が増大して変化している

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	健康増進法 第19条の2	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	理由	この事務を行う根拠又は理由	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、疾病の早期発見や予防をする。
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	拡大	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	追加	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容		受診件数の増加に伴ない市民の健康意識が図られ、疾病の早期治療につながる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	類似事業名	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	平成25年度に自己負担金の見直しを行い、一部変更している。社会情勢に合わせ、定期的な見直しが必要。	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	がん検診実施のための指針の一部改正により、胃がん検診に胃内視鏡検査を追加する。また、脳ドックについては脳血管疾患の早期発見・早期治療を目的として開始する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560105	感染症対策事業				主管課名	健康推進課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	成人保健対策の充実								
	(1)事業の概要										
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生・まん延を防止するための正しい知識の普及啓発及び結核ハイリスク者への精密検査を実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							感染症予防のための啓発回数		回		
							蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し申請件数		件		
							結核経過観察者に対し、個人通知をした人数		人		
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		感染症予防のための知識の普及(害虫(感染症を媒介する昆虫等)の駆除対策、結核検査、結核の発症のおそれがある要観察者に対して医師の指示により必要な検査を実施する(胸部レントゲン・喀痰検査等))									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	新型インフルエンザ等対策予防用備蓄品の整備を行う。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民 結核検診精密検査で経過観察と判定された人						名 称		単 位			
						市民		人			
						住民健診で精密検査を受けた要観察と判定された人		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 対象期間内に結核精密検査を受けてもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						結核精密検査を受けた人		人			
(4)結果(上位基本事業の意図) 健康に暮らしてもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						健康診査受診件数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	1	2	2	2	2	2			
		件	10	14	10	10	10	10			
		人	2	2	2	2	2	2			
(6)の対象指標		人	60,365	69,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
		人	2	2	2	2	2	2			
(7)の成果指標		人	2	2	2	2	2				
(8)の結果の成果指標		件	14,899	15,541	17,850	17,850	17,850	17,850			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	710	132	209	1,023	1,023	1,023				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	710	132	209	1,023	1,023	1,023			
人件費B	千円	2,715	2,715	2,510	2,510	2,510	2,510				
正職員従事時間×人数	時間×人	81×9	729×1	729×1	729×1	729×1	729×1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	133	160	160	160	160	160				
トータルコストA+B+C	千円	3,558	3,007	2,879	3,693	3,693	3,693				
単位あたりコスト (トータルコスト/ (6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				
	千円/人	1,779	1,504	1,440	1,847	1,847	1,847				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560105	感染症対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	かなり前		から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		豊田加茂医師会、西三河北部医療圏の病院及び構成市（豊田市、みよし市）が連携した新型インフルエンザ等発生時における体制構築について協議を行っている。	
国民の間に、チフス・赤痢・コレラ等がはやり、伝染病予防法が公布された。結核に関しては、昭和26年に結核予防法が施行され、市においても感染症予防事業を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し国レベルで結核検診での結核発見率が低下した内容		
変化している		できたため、検診対象者の見直しがされた。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
					この事務を行う根拠又は理由	法に基づき、感染症を予防することで市民の健康レベルを保ち、安心して生活できる。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
	できない					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	結核精密健診対象者には、必ず連絡をとる。受診されない場合は、医療機関の受診の有無を確認し、受診勧奨している。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560106	健康相談事業	主管課名	健康推進課						
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	江坂 良子					
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	成人保健対策の充実								
	(1)事業の概要										
	心身の健康に関する相談に個別に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的として行っている。近年は生活習慣病予防相談に重点を置いている。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					健康相談開催回数	回					
					健康手帳の交付数	冊					
					家庭訪問指導件数	人					
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		健康相談：保健センターおよび地区で開催。歯科医師・歯科衛生士・管理栄養士・保健師が担当。 健康手帳交付：検診、相談等保健事業利用者および希望者に随時交付する。 訪問指導：認知症や生活習慣病等に関する知識の普及、各種サービスの紹介、栄養・運動・口腔衛生・在宅介護等に関して居宅での指導を行う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	データヘルス計画に基づいた重症化予防訪問を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
健康相談（健診）を利用する40歳から64歳の人				名称	単位						
				健康相談を利用する40歳から64歳の人	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
自分の健康状態を意識し、気軽に相談することができる。				名称	単位						
				1回の健康相談平均利用人数	人						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
健康に暮らしてもらう				名称	単位						
				健康づくり事業の延参加者数	人						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	91	153	150	150	150	150			
		冊	263	302	500	500	500	500			
		人	307	304	300	300	300	300			
(6)の対象指標		人	3,590	3,177	3,625	3,650	3,675	3,700			
(7)の成果指標		人	9	7	10	10	10	10			
(8)の結果の成果指標		人	2,323	2,605	2,600	2,600	2,600	2,600			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	299	329	2,565	2,865	4,018	5,928			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	129	171	182	182	182	182			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	108	0	0	0			
	一般財源	千円	170	158	2,275	2,683	3,836	5,746			
人件費B		千円	2,960	6,446	5,958	5,958	5,958	5,958			
正職員従事時間×人数		時間×人	88 × 9	1,728 × 1	1,728 × 1	1,728 × 1	1,728 × 1	1,728 × 1			
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10			
その他費用C		千円	222	266	266	266	266	266			
トータルコストA+B+C		千円	3,481	7,041	8,789	9,089	10,242	12,152			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	2	2	2	3	3			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560106健康相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年 から		対象者が利用しやすい開催場所、時間の検討が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
老人保健法施行に伴い事業を開始する。平成20年度からは健康増進法の位置づけで継続実施している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し健康問題に関する相談可能な場所が増えている	
変化している		内容。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	健康増進法 第17条第1項	
					この事務を行う根拠又は理由	法に基づく事業を実施することで、市民が行う健康管理を支援することができる。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		他の事業と連動するように相談機会を提供する。		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	特定保健指導事業、地域支援事業			
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
				ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560107	健康教育事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	成人保健対策の充実									
(1)事業の概要												
心身の健康についての正しい知識の普及を図り、適切な指導や支援を行うことにより、健康への認識・自覚を高め、健康の保持増進を図ることに努め、病気に罹らないことを目的に実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						集団健康教育開催回数		回				
						ヘルスパートナー地区活動回数		回				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		集団健康教育：自殺予防をふまえたところの健康づくり講演会・教室、60歳からの栄養・健康教室、地区やグループからの要請による健康教育など ヘルスパートナー（健康づくりボランティア）の地区活動支援。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	健康マイレージ事業の実施。健康度評価事業の実施。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住の健康教育（健診）を利用する40歳から64歳の人 健康づくり活動に関心のある市民						名 称		単 位				
						健康教育を受ける機会のない40歳から64歳の人		人				
						ヘルスパートナー養成教室修了者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
健康教育事業に参加し、自分の健康について考える機会が増える 市民の健康意識を高めるような健康づくり活動を実施する						名 称		単 位				
						健康教育参加人数		人				
						ヘルスパートナー地区活動延べ人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう						名 称		単 位				
						健康づくり事業の延参加者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	56	50	56	56	56	56				
		回	9	9	9	9	9	9				
(6)の対象指標		人	3,590	3,177	3,625	3,650	3,675	3,700				
		人	56	66	66	66	66	66				
(7)の成果指標		人	1,469	1,580	1,500	1,500	1,500	1,500				
		人	462	474	490	500	510	520				
(8)の結果の成果指標		人	2,323	2,605	2,600	2,600	2,600	2,600				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,085	2,706	2,210	3,443	3,383	3,449				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,775	0	0	0	0				
	県支出金	千円	452	464	554	554	554	554				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	41	55	89	95	95	95				
	一般財源	千円	592	412	1,567	2,794	2,734	2,800				
人件費B		千円	8,114	13,266	12,271	12,271	12,271	12,271				
正職員従事時間×人数		時間×人	165×13	3,530×1	3,530×1	3,530×1	3,530×1	3,530×1				
正職員以外の人件費		千円	126	120	120	120	120	120				
その他費用C		千円	776	940	940	940	940	940				
トータルコストA+B+C		千円	9,975	16,912	15,421	16,654	16,594	16,660				
単位あたりコスト		千円/人	3	5	4	5	5	5				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	178	256	234	252	251	252				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560107 健康教育事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年 から	個人の健康課題が多岐にわたり、集団での対応が難しくなっている。 健康情報が多い中、住民が混乱しないように整理することも必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
老人保健法の施行にともない事業を開始する。平成20年度からは健康増進法の位置づけで継続実施している。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し 特定健診・特定保健指導が開始され、より予防に重点が置かれるようになった。	

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令		
			自治事務 →	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	健康増進法 第17条第1項	
				この事務を行う根拠又は理由	法に基づく事業を実施し、市民が健康行動を取れるようにすることで、健やかな生活を送れるようにする。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由		
			結びつかない →			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容		
			できない → 縮小 →			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容		
			できない → 拡充 → 絞込み →			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容				
	多少影響がある →					
	影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容		健診結果を加味すると共に、広く一般市民に健康に関心を持ってもらう事業を展開する。		
	できない →					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名				
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある →	内容		
			ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容				
	ない →					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容				
	ない →					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容				
	ない → 検討が必要 →					
	受益者がいない →					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	市民の健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなる動機付け事業(健康マイレージ事業、健康度評価事業)を推進する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560108 健康の道等整備事業		主管課名 健康推進課								
	この事務事業の位置		課長名 江坂 良子								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	成人保健対策の充実								
(1) 事業の概要											
市民が気軽に健康づくりをできる場所として「みよし健康の道」を整備し、市民の健康づくりを推進する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
		名称	単位								
		修繕件数	件								
		その指標									
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市全域を「みよし健康の道」(stream)とし、三好公園トリムコース、前田緑道コース、保田ヶ池コースと、今まで休止中であった三吉緑道コースの再設定を行い、ウォーキングコースに指定。三吉緑道コースでは看板の再設置を行い、市民に周知している。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
健康意識のある市民		名称	単位								
		市民	人								
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
健康づくりの第1歩として、手軽に始められる「ウォーキング」を安全に景観を楽しみながら利用してもらう		名称	単位								
		健康の道の現場巡回数	回								
(4) 結果(上位基本事業の意図)		(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
健康に暮らしてもらう		名称	単位								
		意見件数	件								
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の成果指標		回	6	6	6	6	6	6			
(8)の結果の成果指標		件	7	1	1	1	1	1			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	330	0	90	590	90	90			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	330	0	90	590	90	90			
人件費 B		千円	172	168	155	155	155	155			
正職員従事時間×人数		時間×人	23 × 2	45 × 1	45 × 1	45 × 1	45 × 1	45 × 1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	22	27	27	27	27	27			
トータルコスト A+B+C		千円	524	195	272	772	272	272			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560108健康の道等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年度 から		市民への周知が課題である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市民の健康維持増進のため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する健康増進法
					この事務を行う根拠又は理由	市民の生活に身近な場に健康を維持するための場を提供
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		→				
		→				
		→				
		→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	健康の道看板は、市民への健康づくりの啓発であり、看板の修繕をしなければ市民に健康づくりの場をPRできない	
		多少影響がある				
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	市民の健康づくりの意識が向上することによって、利用率も向上する		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名			
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560109 7022推進事業		主管課名 健康推進課																	
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 江坂 良子															
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	成人保健対策の充実																	
	(1)事業の概要																			
	年度内に71歳になり、22本以上自分の歯が残っている市民を社会福祉大会にて顕彰。また、豊田加茂歯科医師会が実施する「歯・口の健康づくり推進事業」に対し補助をする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
				<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">顕彰を受けた人</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">歯・口の健康づくり推進事業補助金補助件数</td><td>件</td></tr> <tr><td colspan="2">補助金対象事業数</td><td>件</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	顕彰を受けた人		人	歯・口の健康づくり推進事業補助金補助件数		件	補助金対象事業数		件	その指標		
	名 称		単 位																	
	顕彰を受けた人		人																	
	歯・口の健康づくり推進事業補助金補助件数		件																	
補助金対象事業数		件																		
その指標																				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			1.「7022顕彰」対象者に「70歳歯科健診」の受診券を送付(4月22日) 5月~7月に指定歯科医療機関にて健診実施 健診結果より該当者選出 社会福祉大会にて顕彰(9月17日) 2.「歯・口の健康づくり推進事業(歯・口の健康フェスティバル)」補助金額決定(豊田市との人口による按分率 前年10月1日現在の人口が基準) 歯科医師会からの補助金交付申請受付(6月) 事業実施:歯・口の健康フェスティバル(11月13日) 実績報告ならびに請求書の受理(3月) 補助金支払い(3月)																	
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	豊田加茂歯科医師会の歯科往診器材整備に対する補助を実施する。																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
市内在住の70歳の人			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">年度内に71歳になる人の数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	年度内に71歳になる人の数		人	その指標									
名 称		単 位																		
年度内に71歳になる人の数		人																		
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
自分の歯を22本以上残すようにしてもらう 市民に歯科保健の啓発をしてもらう			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">7022顕彰者数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">フェスティバルの入場者数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">8020表彰者数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	7022顕彰者数		人	フェスティバルの入場者数		人	8020表彰者数		人	その指標			
名 称		単 位																		
7022顕彰者数		人																		
フェスティバルの入場者数		人																		
8020表彰者数		人																		
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
健康に暮らしてもらう			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">健康づくり事業の延参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	健康づくり事業の延参加者数		人	その指標									
名 称		単 位																		
健康づくり事業の延参加者数		人																		
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
(5)の活動指標		人	93	72	120	155	165	0												
		件	2	1	2	1	2	1												
		件	2	1	2	1	2	1												
(6)の対象指標		人	601	425	600	737	778	0												
(7)の成果指標		人	93	72	120	155	165	0												
		人	600	500	540	590	640	690												
		人	339	409	450	495	545	600												
(8)の結果の成果指標		人	2,323	2,605	2,600	2,600	2,600	2,600												
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02									
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	561	417	625	578	716	383												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0	0	0													
	その他	千円	50	100	0	0	0													
	一般財源	千円	511	317	625	578	716	383												
人件費B		千円	535	533	496	496	496	496												
正職員従事時間×人数		時間×人	130×1	130×1	130×1	130×1	130×1	130×1												
正職員以外の人件費		千円	50	48	48	48	48	48												
その他費用C		千円	67	80	80	80	80	80												
トータルコストA+B+C		千円	1,163	1,030	1,201	1,154	1,292	959												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2	2	2	2	2													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560109 7022推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 「7022顕彰」は10年度、歯科医師会補助金は14年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 市民からは、「7022顕彰」を通し自分の口腔内に関心を持つきっかけになったと好評であるが、今後、対象者の増加が予想され、事業費が増大すると思われる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市民の歯科保健に対する意識の向上を目的に、平成10年度より「7022顕彰」を開始。また、地域の歯科保健の充実と市民に歯の健康に対する啓発を目的に、豊田加茂歯科医師会が実施している「歯・口の健康づくり推進事業」に対し、豊田市と東西加茂町村で平成14年度より補助を開始。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し 市民の歯科保健に対する意識は向上。市町村た内容合併により町村数が減り、補助金額が増	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	「7022顕彰」対象者に、より一層の事業PRを実施する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	「7022顕彰」の該当者率は、健康みよし21(第2次計画)の指標になっているが、市民への歯科保健に対する啓発という目的は、ある程度達成されたと思われるため、健康みよし21(第2次計画)の中間見直しである平成31年度で廃止とする。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560110	障がい者歯科保健事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	成人保健対策の充実									
	(1)事業の概要											
	希望のあった障がい者社会福祉通所系事業所のサービス利用者に対し、個別ブラッシング指導及び歯科保健指導を実施する。また、豊田加茂歯科医師会が実施する障がい者歯科医療推進事業（障がい者社会福祉施設における歯科健診事業）に対し補助をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							実施した時間	時間				
							指導を実施した歯科医師・歯科衛生士の延人数	人				
							補助対象施設数	か所				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1. 歯科保健指導：障がい者自立支援協議会（運営会議）にて歯科保健指導について周知（4月8日）希望のあったしおみの丘、さくらの丘、サンタ村通所者に個別ブラッシング指導等を実施。歯科医師・歯科衛生士による全体的指導を年1回（2月16日）、歯科衛生士による指導を6月・11月にさくらの丘、6月・10月にサンタ村で実施。2. 補助金：歯科医師会からの補助金交付申請受付（5月）、健診希望のあった施設（しおみの丘・さくらの丘）にて歯科健診実施（9月1日・8日）実績報告ならびに請求書の受理（9月下旬）補助金の支払い（10月下旬）										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい者社会福祉通所系事業所のサービス利用者						名称	単位					
						サービス利用者の人数	人					
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
自分の口腔内に関心を持ってもらう						名称	単位					
						歯科健診および保健指導を受けた延べ人数	人					
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう						名称	単位					
						健康づくり事業の延参加者数	人					
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		時間	15	15	15	15	15	15				
		人	35	35	35	35	35	35				
		か所	2	2	2	2	2	2				
(6)の対象指標		人	102	116	128	130	130	130				
(7)の成果指標		人	185	176	180	180	180	180				
(8)の結果の成果指標		人	2,323	2,605	2,600	2,600	2,600	2,600				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	307	307	330	330	336	336				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	307	307	330	330	336	336			
人件費 B		千円	284	282	265	265	265	265				
正職員従事時間×人数		時間×人	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1				
正職員以外の人件費		千円	60	58	58	58	58	58				
その他費用 C		千円	4	4	4	4	4	4				
トータルコスト A+B+C		千円	595	593	599	599	605	605				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	6	5	5	5	5	5				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560110 障がい者歯科保健事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 歯科保健指導は平成11年度、歯科健診はH23年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 「通所者の口腔内状態が悪いため、歯科保健指導を実施して欲しい」と家族や施設職員から要望があったため。また、豊田加茂歯科医師会からの要望で歯科医師会が実施する「障がい者歯科医療推進事業（障がい者社会福祉施設における歯科健診事業）」に対し補助を開始	事業を実施するようになってから、かなりの通所者の口腔に対する意識が向上し、口腔内の状態も改善されたため、事業を継続して実施して欲しい旨の要望が施設および家族からあるため必要。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市障がい者福祉計画（基本計画） 基本目標5に「適切な保健・医療サービスの提供」とあり、障がい者の歯科保健と歯科医療の充実を図るため。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	歯科保健指導を希望のある市内全通所系事業所に対し実施しているため。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560201	予防接種事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	母子保健対策の充実									
(1)事業の概要												
予防接種法に基づく、定期予防接種(A類疾病・B類疾病)及び任意予防接種(市独自の助成事業)を実施している。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						個別方式予防接種委託医療機関数		箇所				
						個別方式予防接種実施期間		月				
								回				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		定期予防接種：高齢者肺炎球菌・水痘が追加。接種券を発送し、個別医療機関で実施。接種機会の拡大として申請により県内の協力医療機関で接種できる広域化予防接種や寄留地依頼ができない場合に接種費用の還付を実施。助成事業：風しんワクチン等の実施。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	B類予防接種の広域化、B型肝炎予防接種の定期化									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
予防接種の対象者						名 称		単 位				
						予防接種対象者(接種券発送数)		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
対象期間内に予防接種を受けてもらう						名 称		単 位				
						麻しん・風しん予防接種率		%				
						BCG接種率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう						名 称		単 位				
						予防接種件数		件				
						健康診査受診者数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		箇所	146	148	148	148	148	148				
		月	12	12	12	12	12	12				
		回										
(6)の対象指標		人	16,904	15,857	15,800	15,800	15,800	15,800				
(7)の成果指標		%	96.2	95	96	96	96	96				
		%	97.8	105	97	97	97	97				
(8)の結果の成果指標		件	24,264	24,358	24,500	24,500	24,500	24,500				
		件	14,899	15,541	17,850	17,850	18,300	18,300				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	206,580	207,896	231,229	232,277	226,372	226,372				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	46	80	20	20	20	20				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	206,534	207,816	231,209	232,257	226,352	226,352				
人件費 B		千円	12,098	14,001	13,062	13,062	13,062	13,062				
正職員従事時間×人数		時間×人	233 × 12	3,330 × 1	3,330 × 1	3,330 × 1	3,330 × 1	3,330 × 1				
正職員以外の人件費		千円	1,685	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600				
その他費用 C		千円	1,552	1,884	1,884	1,884	1,884	1,884				
トータルコスト A+B+C		千円	220,230	223,781	246,175	247,223	241,318	241,318				
単位あたりコスト		千円/ 人	13	14	16	16	15	15				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560201	予防接種事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和23年 から			未接種者への接種動員
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
予防接種法に基づく事業として開始				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し予防接種法に基づく対象年齢やワクチンの変更、それに伴う行政措置の実施、				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	予防接種法	法に基づく予防接種を受けるよう推進し、疾病予防することで市民が健やかな生活を送ることができる。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		未接種者への受診勧奨の強化	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	予防接種の広域化にB類疾病も加わり、被接種者数の増大が見込まれる。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560202 妊産婦・乳児健康診査事業						主管課名	健康推進課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	江坂 良子													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																			
		基本事業	母子保健対策の充実																			
	(1)事業の概要																					
	母子健康手帳交付時に、妊婦・産婦健康診査受診票・乳児健康診査受診票及び妊婦・産婦歯科健康診査受診票を交付し、妊産婦・乳児の健康保持及び異常の早期発見・早期治療を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)															
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						名 称	単 位	妊婦健康診査受診者数	人	乳児健康診査受診者数	人	妊産婦歯科健康診査受診者数	人	その指標	
	名 称	単 位																				
	妊婦健康診査受診者数	人																				
	乳児健康診査受診者数	人																				
妊産婦歯科健康診査受診者数	人																					
その指標																						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票(14回分)子宮頸がん検診、乳児健康診査受診票(2回分)、産婦健康診査受診票、妊婦・産婦歯科健康診査受診票の計20枚を交付し、各対象者の医療機関での健康診査を公費負担する。																				
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
住民票登録のある妊婦 住民票登録のある生後1歳未満の乳児 住民票登録のある妊婦・産婦						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査対象者数</td> <td>人</td> </tr> </table>						名 称	単 位	妊婦健康診査対象者数	人	乳児健康診査対象者数	人	妊産婦歯科健康診査対象者数	人			
						名 称	単 位															
						妊婦健康診査対象者数	人															
						乳児健康診査対象者数	人															
妊産婦歯科健康診査対象者数	人																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
現在の妊娠経過、健康状態を確認し、異常の早期発見・治療につなげる 健康状態、発育・発達状況を確認し、異常の早期発見・治療につなげる 現在の口腔状況を確認し、異常の早期発見・治療につなげる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査受診率</td> <td>%</td> </tr> </table>						名 称	単 位	妊婦健康診査受診率	%	乳児健康診査受診率	%	妊産婦歯科健康診査受診率	%			
						名 称	単 位															
						妊婦健康診査受診率	%															
乳児健康診査受診率	%																					
妊産婦歯科健康診査受診率	%																					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
健康に暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>一人当たりの健診回数</td> <td>回</td> </tr> </table>						名 称	単 位	一人当たりの健診回数	回							
名 称	単 位																					
一人当たりの健診回数	回																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
(5)の活動指標		人	7,482	8,004	8,500	8,750	8,750	8,750														
		人	942	954	964	985	985	985														
		人	451	475	507	507	507	507														
(6)の対象指標		人	9,479	8,750	8,960	8,960	8,960	8,960														
		人	1,531	1,266	1,272	1,300	1,300	1,300														
		人	1,414	1,256	1,280	1,280	1,280	1,280														
(7)の成果指標		%	90.5	91.5	95	98	98	98														
		%	61.5	75.4	75.8	76	76	76														
		%	31.9	37.8	39.8	40	40	40														
(8)の結果の成果指標		回	11.9	12.8	13.3	13.7	13.7	13.7														
(10)予算費目																						
会計		01 一般会計					款	04	項	01	目	03										
(11)コスト																						
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値															
事業費(決算又は予算額)		単位	69,723	75,020	75,403	77,078	77,212	77,264														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	69,723	75,020	75,403	77,078	77,212	77,264														
人件費B		千円	5,766	5,727	5,360	5,360	5,360	5,360														
正職員従事時間×人数		時間×人	118 × 11	1,300 × 1	1,300 × 1	1,300 × 1	1,300 × 1	1,300 × 1														
正職員以外の人件費		千円	932	885	885	885	885	885														
その他費用C		千円	177	222	222	222	222	222														
トータルコストA+B+C		千円	75,666	80,969	80,985	82,660	82,794	82,846														
単位あたりコスト		千円/人	8	9	9	9	9	9														
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/人	49	64	64	64	64	64														
		千円/人	54	64	63	65	65	65														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560202妊産婦・乳児健康診査事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成9年 から			国より、各市町村で、妊婦健康診査の公費負担回数を増加する努力をするよう、平成19年1月に通知があり、平成20年度より14回の公費負担となり、平成22年度からは国が示す標準的な内容に変更。平成23年度からは、HIV-1抗体検査及び性器クラミジア感染検査が追加。平成28年度からは、産婦健康診査の血色素の項目が削除され、メンタルチェックの項目が追加された。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
平成9年に、県から母子保健事業が委譲されたため、母子保健法第13条に基づき開始された。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している				変化し国からの通知で、妊婦健康診査の公費負担回数を増やし、内容の充実を図っている。

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	母子保健法		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	少子化対策の一環として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊婦健診等に係る費用を公費負担する。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	妊婦健診で国の示す全ての健診項目を実施する。
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
		できない	→	拡充			
		できない	→	絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある					
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		母子健康手帳交付から産後1年までの間、様々な健診や教室で受診勧奨及び健康診査の必要性を周知し、受診率の向上を図る。		
できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
ない	→					類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		健康診査結果票の入力を外部委託する。		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
ない	→					現状で適正	
受益者がいない	→					検討が必要	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整備するために、事業の拡大をすすめる。 (新生児聴覚スクリーニング検査・県外医療機関での乳児健診の還付、産婦健診2回目の補助)					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560203 乳幼児健康診査事業	主管課名	健康推進課							
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	江坂 良子						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	母子保健対策の充実								
	(1)事業の概要										
	未就学児に対し健康診査を実施し、病気の早期発見・治療（療育）につなげる。児の発達育の専門的な助言の場ととらえ、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・管理栄養士に加え、保育士・心理相談員を配置し実施する。健診の結果、要経過観察となった児に対し、適切な事後指導につなげる。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診者数	人							
			歯科健診受診者数	人							
			乳幼児健診受診者数	人							
		その指標									
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		3・4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で実施 月2回 歯科健診は未就学児に対して予約制で月1回実施 乳幼児健診は各健診・相談における要経過観察児に対して予約制で月1回実施。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
生後3・4か月・1歳6ヶ月・3歳児 未就学児 乳幼児健診にて継続支援が必要と思われる子ども		名 称	単 位								
		3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の対象者数	人								
		歯科健診対象者数	人								
		乳幼児健診対象者数	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
病気や発達障害の疑いのある子どもを早期発見する。 むし歯を予防・早期発見する。 病気や発達障害の疑いのある子どもに対して、医学的な助言をもらう。		名 称	単 位								
		3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の要フォロー児数	人								
		歯科健診のむし歯有病者率	%								
		乳幼児健診要経過観察児の受診割合	%								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
健康に暮らしてもらう		名 称	単 位								
		予防接種件数及び健診受診件数	件								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,865	1,879	1,870	1,870	1,870	1,870			
		人	222	232	250	250	250	250			
		人	238	281	250	250	250	250			
(6)の対象指標		人	1,931	1,928	1,920	1,920	1,920	1,920			
		人	3,768	3,762	3,770	3,770	3,770	3,770			
		人	300	300	300	300	300	300			
(7)の成果指標		人	520	627	580	580	580	580			
		%	3	1.3	2	2	2	2			
		%	79.3	93.7	85	85	85	85			
(8)の結果の成果指標		件	20,458	20,298	22,300	21,600	21,200	21,200			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	13,145	13,772	15,223	14,305	14,332	14,318				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	180	193	181	190	190				
	一般財源	千円	12,965	13,579	15,042	14,115	14,142				
人件費 B	千円	15,068	15,042	14,005	14,005	14,005	14,005				
	正職員従事時間×人数	時間×人	282×13	3,678×1	3,678×1	3,678×1	3,678×1				
	正職員以外の人件費	千円	1,415	1,345	1,345	1,345	1,345				
その他費用 C	千円	672	809	809	809	809	809				
トータルコスト A+B+C	千円	28,885	29,623	30,037	29,119	29,146	29,132				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	15	15	16	15	15	15				
	千円/人	8	8	8	8	8	8				
	千円/人	96	99	100	97	97	97				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560203 乳幼児健康診査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 3ヶ月昭和40年,3歳昭和63年,1歳6か月健診等昭和43年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 発達障害のある児や発育に問題のある児を継続的に経過観察し、適切な助言をするため、心理学的判定のできる専門職の常勤配置が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 母子保健法第12条・13条	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 病気の早期発見・療育に加え、育児相談・家族支援の場としての機能が高まっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	母子保健法第12条・13条 法12、13条により市町村は厚生労働省令により健康診査事業を行わなければならないと規定されているため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	関係機関や他課との連携により、発達障害児への早期療育や継続支援の充実に図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560205 発達支援教室事業		主管課名 健康推進課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 江坂 良子						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	母子保健対策の充実								
	(1)事業の概要										
	幼児健診等事後教室（名称：のびのび教室）としてスタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）が、児の発達や関わり方について保護者の相談に応じる。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				のびのび教室参加組数	組						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		のびのび教室：保健センターで2歳までを対象にラッコグループ・パンダグループ、2歳1か月から未就園児までを対象にカンガルーグループをそれぞれ月1回開催。健診・相談等において発達障害が疑われる児の保護者に対して教室を紹介し、スタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）との相談や集団での遊びを通して児の発達を促し、必要な者に対しては療育グループの紹介などを行う。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
健康診査等で教室に通うことが必要と認められた児と保護者			名 称	単 位							
			必要と認められた児と保護者	組							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
発育・発達に関する専門職の相談支援を受ける。			名 称	単 位							
			母子健康相談件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
健康に暮らしてもらう			名 称	単 位							
			子どもの保健事業参加者数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		組	142	168	170	170	170	170			
(6)の対象指標		組	161	197	200	200	200	200			
(7)の成果指標		件	2,105	2,360	2,500	2,500	2,500	2,500			
(8)の結果の成果指標		人	2,325	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,735	1,589	2,007	2,007	2,008	2,008			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,735	1,589	2,007	2,007	2,008	2,008			
人件費 B		千円	8,815	8,810	8,150	8,150	8,150	8,150			
正職員従事時間×人数		時間×人	260×9	2,340×1	2,340×1	2,340×1	2,340×1	2,340×1			
正職員以外の人件費		千円	100	95	95	95	95	95			
その他費用 C		千円	858	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020			
トータルコスト A+B+C		千円	11,408	11,419	11,177	11,177	11,178	11,178			
単位あたりコスト		千円/ 組	71	58	56	56	56	56			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560205 発達支援教室事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ のびのび教室 昭和60年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 健診・相談などにおいて発達・育児に関する相談が、増加傾向で支援の必要性が高まったため。	育児不安・発達に関して、支援が必要な者への相談内容が多様化している。保護者から少人数で相談したいとの声もあり、平成26年度から1グループ増やし、適正人数で教室運営と相談に応じることができるようになった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化し た内容	健診等の事後に支援の必要な児への相談内容が多様化している。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 母子保健法第9条・発達障害者支援法第6条 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560207	母子保健指導事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	母子保健対策の充実									
	(1)事業の概要											
	母子の社会的孤立を予防し、母性の保護及び子どもの健全育成を図るため、また、安心して子どもを産み育てるため、地域（保健センター、児童館、集会所、保育園、子育て支援センター、小中学校等）で子育て支援事業を実施する。また、専門職種による各種教室を実施し、健全な生活習慣や食習慣および歯科保健に関する正しい知識の普及を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							子育て支援事業の開催回数		回			
							母子保健家庭訪問指導延べ人数		人			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1.月曜育児健康相談2.出前育児相談(助産師相談併設)3.すくすく教室 4.むし歯予防教室 5.わんぱく教室 6.こどもの料理教室 7.うさぎっこ広場 8.さくらんぼ(多胎交流支援)9.母乳育児相談(助産師相談)10.子育て自主グループ支援(依頼により実施)11.健康教育(保育園、自主グループ等、小中学校)12.育児相談 13.家庭訪問指導事業 14.その他(わくわくガイドマップへの原稿提出)等を通し、子育て支援事業を展開した。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	他課の同目的の事業が開始されたため、うさぎっこ広場は廃止する。母子支援事業(みよし市版ネウボラ)として事業の拡大をすすめる。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
妊産婦 乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者						名 称		単 位				
						母子健康手帳交付者数		人				
						0歳から16歳未満人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
育児不安に対する相談等を妊娠中から実施し、育児不安を軽減をする。 育児の交流の場として、話を聞いてもらえる安心の場として活用し、孤立した育児を減らす。						名 称		単 位				
						子育て支援事業の利用者数		人				
						母子保健家庭訪問指導利用者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう						名 称		単 位				
						子どもの保健事業参加者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	147	147	140	140	140	140				
		人	460	359	400	400	400	400				
(6)の対象指標		人	646	653	650	650	650	650				
		人	11,098	10,843	10,800	10,800	10,800	10,800				
(7)の成果指標		人	8,000	8,024	8,100	8,100	8,100	8,100				
		人	460	359	400	400	400	400				
(8)の結果の成果指標		人	2,325	2,392	2,300	2,300	2,300	2,300				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,110	2,181	12,167	16,029	16,053	16,053				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	187	0	2,849	6,014	6,014	6,014				
	県支出金	千円	187	0	2,378	1,910	1,910	1,910				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	15	502	520	2,216	2,216	2,216				
	一般財源	千円	1,721	1,679	6,420	5,889	5,913	5,913				
人件費B		千円	12,996	17,416	16,232	16,232	16,232	16,232				
正職員従事時間×人数		時間×人	249×12	4,198×1	4,198×1	4,198×1	4,198×1	4,198×1				
正職員以外の人件費		千円	1,868	1,782	1,782	1,782	1,782	1,782				
その他費用C		千円	477	576	576	576	576	576				
トータルコストA+B+C		千円	15,583	20,173	28,975	32,837	32,861	32,861				
単位あたりコスト		千円/人	24	31	45	51	51	51				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	1	2	3	3	3	3				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560207 母子保健指導事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和40年母子保健法の制定後、第9条知識の普及・第10条保健指導・第11条新生児訪問・第14条栄養の摂取に関する援助・第17条妊産婦訪問指導に基づき、相談・訪問指導事業を開始し、平成10年度子育て情報誌の発行、平成11年度からつさぎっこ広場、平成14年度からさくらんぼ教室を開始した。	子どもの発育発達の相談や、安心して母子で交流できる場の提供を目的に事業を実施しているが、母子が抱える悩みや問題は多様化し育児不安への支援が必要であり、対応できる保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保が難しくなっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している →	変化し安心して妊娠・出産・子育てできるよう、切れ目のない支援の充実が求められている。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	母子保健法第9、10、11、14条 母子保健の向上に関する措置として知識の普及、保健指導、新生児の訪問指導等を行わなければならないため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	安心して妊娠・出産・子育てをできるよう、「みよし市版ネウボラ」として専門職種の確保や関係機関との連携を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	子育て支援センター、教育委員会等の親子交流・子育て支援事業 ある → 内容 現在は、保育・保健の立場から事業を行っているが、今後は機構改革により事業の一本化の可能性はある。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整備するために、母子支援事業(みよし市版ネウボラ)として事業の拡大をすすめる。 産前産後の支援を強化し、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実を図るため、産婦人科医療機関等との連携や専門職種の確保による事業費の拡大が見込まれる。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560301 献血推進事業		主管課名 健康推進課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 江坂 良子								
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち										
		基本事業	安心して医療が受けられる環境づくり										
	(1)事業の概要												
	血液事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、昭和39年8月に閣議決定後、全ての血液製剤を国内自給するとともに安全性を高めるため、昭和61年に200ml献血に加え400ml献血、成分献血を導入するなど献血事業を推進してきた。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>献血開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>広報、ホームページ等による周知回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	献血開催回数	回	広報、ホームページ等による周知回数	回	その指標	
	名 称	単 位											
	献血開催回数	回											
	広報、ホームページ等による周知回数	回											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県献血推進計画に基づき、みよし市の献血開催日程を調整する。事前に広報やホームページで周知。また、献血実施歴がある人に対し愛知県血液センターよりダイレクトメールで周知。献血当日は、献血者に対し安全な献血を行う。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
16歳から69歳までの献血への協力意思のある市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>16歳から69歳までの市民</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	16歳から69歳までの市民	人					
名 称	単 位												
16歳から69歳までの市民	人												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
献血の協力、献血理念の普及への理解を深めてもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>献血受付者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>献血実施者数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	献血受付者数	人	献血実施者数	人			
名 称	単 位												
献血受付者数	人												
献血実施者数	人												
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
安心して暮らすことができる医療体制を提供する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>献血者数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	献血者数	人					
名 称	単 位												
献血者数	人												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		回	2	2	3	3	3	3					
		回	3	3	4	4	4	4					
(6)の対象指標		人	42,539	42,907	43,337	43,771	44,209	44,651					
(7)の成果指標		人	1,017	807	850	850	850	850					
		人	876	705	750	750	750	750					
(8)の結果の成果指標		人	876	705	750	750	750	750					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	01		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	48	53	54	54	55	55					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	48	53	54	54	55	55					
人件費 B		千円	267	271	251	251	251	251					
正職員従事時間×人数		時間×人	23 × 3	70 × 1	70 × 1	70 × 1	70 × 1	70 × 1					
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10					
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0					
トータルコスト A+B+C		千円	315	324	305	305	306	306					
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560301 献血推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和31年頃 から		献血協力者数の伸び悩み。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昭和31年に「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」が制定され、献血推進計画が愛知県において定められた。本市においてもこれに基づき事業を開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し安全な献血を確保するため、保険証等で本人確認を求める。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560302	救急医療対策推進事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	安心して医療が受けられる環境づくり									
(1)事業の概要												
市民の安全で安心できる医療体制の一環として、休日夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医療圏の構成市（豊田市、みよし市）で救急医療対策事業を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						休日診療のべ日数		日				
						休日の利用者数		人				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		救急医療対策事業、救急医療情報システム事業に対する負担金の支出を行う。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市民が休日、夜間でも救急医療を受けられることで安心感が高まる						名 称		単 位				
						市民の一日あたりの平均利用者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して暮らすことができる医療体制を提供する						名 称		単 位				
						市民病院利用者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		日	1,065	1,063	1,070	1,070	1,070	1,070				
		人	54,606	52,576	57,000	57,000	57,000	57,000				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
(7)の成果指標		人	6.3	6.2	6.6	6.6	6.6	6.6				
(8)の結果の成果指標		人	128,966	127,559	132,460	137,406	138,641	135,600				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	32,817	18,785	20,298	20,298	20,298	20,298				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	32,817	18,785	20,298	20,298	20,298	20,298			
人件費 B		千円	693	689	637	637	637	637				
正職員従事時間×人数		時間×人	93 × 2	185 × 1	185 × 1	185 × 1	185 × 1	185 × 1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	133	160	160	160	160	160				
トータルコスト A+B+C		千円	33,643	19,634	21,095	21,095	21,095	21,095				
単位あたりコスト		千円/ 人	1	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560302 救急医療対策推進事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成9年度 から			小児科医師の不足。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
休日・夜間でも医療体制が整っていれば安心して生活ができるので豊田加茂医師会に委託し、事業をはじめた。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	なし		
				この事務を行う根拠又は理由	休日・夜間での救急診療のニーズが高いため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		拡大		
					縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→		追加		
			拡充				
				絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	救急医療体制を充実する			
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				庁内事業	ない
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正			
	ない	→			検討が必要		
					受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名		No. 560303 市民病院負担金事業				主管課名		健康推進課			
	この事務事業 の位置		政策		誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名		江坂 良子	
			施策		生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
			基本事業		安心して医療が受けられる環境づくり							
	(1) 事業の概要											
	地方公営企業法第17条の2に基づく救急医療の確保、保健衛生業務、建設改良費等の一般会計負担分を支払っている。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							負担金の支払い回数		回			
							利用者数(外来)		人			
							利用者数(入院)		人			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業の健全運営のため救急事業費負担金、保健事業費負担金、企業債償還金(元金償還金・利子償還金)、建設改良費負担金、リハビリ医療費負担金、経営安定化負担金等を市民病院へ負担金として支払う事業費										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						市民病院の正職員数		人				
						面積(延べ面積)		㎡				
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市民病院の経営安定化を図る。						名 称		単 位				
						市民病院負担金の割合		%				
						市民病院の歳入予算額		千円				
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して暮らすことができる医療体制を提供する						名 称		単 位				
						市民病院利用者数		人				
						その指標						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値				
(5) の 活動指標		回	4	4	4	4	4	4				
		人	92,323	90,425	94,504	99,103	100,098	100,200				
		人	36,643	37,134	37,956	38,303	38,543	38,783				
(6) の 対象指標		人	125	129	129	129	129	129				
		㎡	9,651	9,651	9,651	9,651	9,651	9,651				
(7) の 成果指標		%	18	18	19	19	20	20				
		千円	2,851,181	3,202,891	3,152,998	3,269,382	3,298,038	3,300,000				
(8) の結果の 成果指標		人	128,966	127,559	129,600	131,600	133,600	135,600				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
(11) コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	501,193	509,283	678,505	603,162	655,714	782,356				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	1,750	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	501,193	507,533	678,505	603,162	655,714	782,356				
人件費 B		千円	298	373	345	345	345	345				
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	32	40	40	40	40	40				
トータルコスト A+B+C		千円	501,523	509,696	678,890	603,547	656,099	782,741				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	4,012	3,951	5,263	4,679	5,086	6,068				
		千円/ ㎡	52	53	70	63	68	81				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560303 市民病院負担金事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和52年9月に公営企業法に基づき三好病院を開設して から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 負担金の中で、法定外の負担金が高額であることが議会の中で指摘されたが、みよし市民病院は、平成19年度から地方公営企業法を全部適用し、経営についても責任を明確にするとした。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方公営企業法第17条の2によって、建設改良費等その性質上市民病院の経営に伴う収入を充てることが適当でない等の規定があり、一般会計予算等により負担することとなっているため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
変化している 変化している		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方公営企業法第17条の2に基づく 地方公営企業法の経費の内、法17条の2に基づき一般会計予算等により負担するものと規定されているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	地方公営企業法にのっとり今後も経営の効率化を図っていく
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	地方公営企業法にのっとり将来計画をたて負担金は一定額削減していく
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560401	予防接種健康被害調査会事業				主管課名	健康推進課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
	基本事業	予防医療の推進									
(1)事業の概要											
予防接種健康被害調査会は、市長の諮問に応じて、市が実施する定期の予防接種に起因すると思われる健康被害の発生事例に関する医学的見地からの調査及び審議を行う。委員の任期は2年である。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						委員数		人			
						委員会開催回数		回			
						委員会出席者人数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		予防接種が起因と思われる健康被害が発生しなかったため委員会の設置はなかった。									
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
予防接種者により健康被害が発生した人						名 称		単 位			
						健康被害者数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
予防接種により発生した健康被害の実態を把握し、審査結果を出す。						名 称		単 位			
						審査結果の報告件数		件			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して医療を受けてもらう						名 称		単 位			
						健康被害の件数		件			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	4	4	4	4	4	4			
		回	0	0	0	0	0	0			
(6)の対象指標		人	0	0	0	0	0	0			
		人	0	0	0	0	0	0			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		件	0	0	0	0	0	0			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目 01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	28	28	28	28			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	28	28	28	28			
人件費B		千円	38	38	35	35	35	35			
正職員従事時間×人数		時間×人	10×1	10×1	10×1	10×1	10×1	10×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	38	38	63	63	63	63			
単位あたりコスト		千円/人									
(トータルコスト)		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560401	予防接種健康被害調査会事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和51年 から			なし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
予防接種法の予防接種健康被害救済制度に基づく事業として開始				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	予防接種法	この事務を行う根拠又は理由
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	拡充 絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
	影響はない					
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	予防接種に起因すると思われる健康被害が生じた場合のみ委員会を設置することとしているため	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない				
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない				現状で適正 検討が必要
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560402	住民健康管理システム運営事業				主管課名	健康推進課																	
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	江坂 良子																	
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																						
		基本事業	予防医療の推進																						
(1)事業の概要																									
出生から高齢期までの生涯を通じた健康情報を蓄積し、保健活動を効率的、効果的に推進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																			
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">母子保健事業における入力・出力件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成人保健事業における入力・出力件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予防接種事業における入力・出力件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	母子保健事業における入力・出力件数		件	成人保健事業における入力・出力件数		件	予防接種事業における入力・出力件数		件	その指標		
名 称		単 位																							
母子保健事業における入力・出力件数		件																							
成人保健事業における入力・出力件数		件																							
予防接種事業における入力・出力件数		件																							
その指標																									
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		健康診査・健康教育・健康相談・予防接種等のデータを入力し、入力したデータを分析に役立てる。接種券や受診券を発行する。																							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	社会保障・税番号制度（マイナンバー）の運用が開始される。																						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																			
市民						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	人口		人	その指標								
						名 称		単 位																	
						人口		人																	
その指標																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																			
市民の予防接種歴や健診結果等をデータ化することにより、市民の健康情報を一元管理し、保健指導に活用する						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">接種券・受診券発行者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	接種券・受診券発行者数		人	その指標								
名 称		単 位																							
接種券・受診券発行者数		人																							
その指標																									
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																			
安心して医療を受けてもらう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">データ入力件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	データ入力件数		件	その指標								
名 称		単 位																							
データ入力件数		件																							
その指標																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値																	
(5)の活動指標		件	19,659	15,359	15,500	15,500	15,500	15,500																	
		件	54,665	14,156	14,500	14,850	15,200	15,550																	
		件	38,359	23,261	23,500	23,500	23,500	23,500																	
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036																	
(7)の成果指標		人	56,995	57,221	57,500	57,800	58,100	58,400																	
(8)の結果の成果指標		件	55,688	52,776	53,500	53,850	54,200	54,550																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	04													
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	11,300	9,389	7,062	8,341	8,851	8,887																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,285	473	0	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																	
	一般財源	千円	10,015	8,916	7,062	8,341	8,851	8,887																	
人件費B		千円	3,073	4,693	4,337	4,337	4,337	4,337																	
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 3	1,260 × 1	1,260 × 1	1,260 × 1	1,260 × 1	1,260 × 1																	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0																	
その他費用C		千円	355	432	432	432	432	432																	
トータルコストA+B+C		千円	14,728	14,514	11,831	13,110	13,620	13,656																	
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560402/住民健康管理システム運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 市民の健康管理の一元化を図るにあたり、プライバシーの問題に十分注意する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 人口増加や新たな予防接種等の実施に伴い、各種健診や予防接種等に 関連したデータも増加した。住民の健康データを管理・分析し適正 な保健指導を行い、事務量を削減するため、システムを導入した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	統計に活用でき、健診受診者の把握等もできるため、再検診が必要な方への支援等もできる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560501	訪問看護事業	主管課名	長寿介護課						
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	有松 明子					
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進								
(1)事業の概要											
かかりつけの医師の指示により、訪問看護ステーションの看護師が利用者の家庭を訪問し、本人とその介護者の希望に沿った療養上のお世話や診療補助などの看護サービスを行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				訪問看護延べ利用者数	人						
				訪問回数	回						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		訪問看護の利用を希望する人が、訪問看護の利用申込後、医師の指示により看護師が利用者の家庭を訪問し、看護サービスを行う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
病気やケガなどにより家庭で療養している状態で、医師の診察又は往診を受けている住民				名称	単位						
				市民病院の延べ往診受診者の人数	人						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
安心して療養に専念してもらう				名称	単位						
				訪問看護事業に関するトラブル	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
安心して生活を送ってもらう				名称	単位						
				在宅介護保険サービス利用者の割合	%						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	310	404	420	420	420	420			
		回	949	1,149	1,200	1,200	1,200	1,200			
(6)の対象指標		人	194	206	220	220	220	220			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		%	86	82	80	80	80	80			
(10)予算費目		会計	07 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,528	3,763	7,303	6,391	6,395	6,398			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,528	3,763	7,303	6,391	6,395	6,398			
人件費 B		千円	14,370	14,084	17,228	17,228	17,228	17,228			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 4	1,000 × 4	1,000 × 4	1,000 × 4			
正職員以外の人件費		千円	3,198	2,912	3,460	3,460	3,460	3,460			
その他費用 C		千円		1,337							
トータルコストA+B+C		千円	17,898	19,035	24,531	23,619	23,623	23,626			
単位あたりコスト		千円/人	92	92	112	107	107	107			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560501 訪問看護事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から	訪問看護業務の住民への周知度が低い
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
老人保健法に基づき開始した		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法、健康保険法等 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 現在の成果水準を維持していくことが肝要である	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560502 ケアプラン作成事務		主管課名 長寿介護課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 有松 明子								
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち										
		基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進										
	(1)事業の概要												
	利用者に対し適切なケアプランを作成し、居宅サービスの提供が確保されるよう居宅サービス事業者その他の事業者及び関連機関との連絡調整などの便宜の提供を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>ケアプラン作成数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>介護給付費収入額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	ケアプラン作成数	件	介護給付費収入額	千円	その指標	
	名 称	単 位											
	ケアプラン作成数	件											
	介護給付費収入額	千円											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 契約に基づきケアプラン(介護サービスの利用計画のことで、利用者の意向を踏まえて、いつ、どのようなサービス、どの事業所で、どれくらい利用するかなどを決めたもの)を作成し、毎月、国保連にレセプトを提出し介護給付費を収入する。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護保険で要支援、要介護に認定された住民			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>要支援・要介護認定者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	要支援・要介護認定者	人	その指標				
名 称	単 位												
要支援・要介護認定者	人												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ケアプランを作成し、在宅生活が支障なく送れるよう支援していく			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>ケアプラン立案者数/ケアプラン立案希望者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	ケアプラン立案者数/ケアプラン立案希望者数	%	その指標				
名 称	単 位												
ケアプラン立案者数/ケアプラン立案希望者数	%												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活を送ってもらう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>ケアプランの満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	ケアプランの満足度	%	その指標				
名 称	単 位												
ケアプランの満足度	%												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		件	734	642	680	680	680	680					
		千円	9,100	7,259	7,688	7,688	7,688	7,688					
(6)の対象指標		人	1,165	1,187	1,246	1,301	1,350	1,388					
		%	100	100	100	100	100	100					
(8)の結果の成果指標		%	70	70	75	75	75	75					
(10)予算費目		会計	07 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			款	02	項	02	目	01		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	89	95	98	98	98	100					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	89	95	98	98	98	100					
	人件費B	千円	9,497	9,497	11,703	11,703	11,703	11,703					
	正職員従事時間×人数	時間×人	850×3	850×3	850×4	850×4	850×4	850×4					
	正職員以外の人件費	千円											
その他費用C		千円											
トータルコストA+B+C		千円	9,586	9,592	11,801	11,801	11,801	11,803					
単位あたりコスト		千円/人	8	8	9	9	9	9					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560502	ケアプラン作成事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度 から			居宅介護支援業務の住民への周知度が低い
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の開始に伴い開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 560503	訪問看護ステーション維持管理事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	有松 明子				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進									
(1)事業の概要												
訪問看護等の事業を効率的に実施できるよう訪問看護ステーションを適正に管理する。 設置位置：みよし市民病院内 業務時間：8:30～17:15（土日祝日及び年末年始は除く）						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						正職員数		人				
						臨時職員数		人				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		訪問看護ステーションの維持管理のため、施設の賃借、複写機等のリース、消耗品の購入等を行う。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
訪問看護ステーション						名 称		単 位				
						訪問看護ステーションの面積		㎡				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
訪問看護ステーションを適正に管理する。						名 称		単 位				
						トラブル件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して生活を送ってもらえる。						名 称		単 位				
						ケアプランの満足度		%				
						在宅介護保険サービス利用者の割合		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	3	3	4	4	4	4				
		人	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		㎡	65	65	65	65	65	65				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	70	70	75	75	75	75				
		%	86	82	80	80	80	80				
(10)予算費目												
会計		07 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					款	01	項	01	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A	財源内訳	単位	1,014	1,562	2,080	2,080	2,101	2,121				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	1,014	1,562	2,080	2,080	2,101	2,121			
人件費B		千円	280	280	345	345	345	345				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×3	25×3	25×4	25×4	25×4	25×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	1,294	1,842	2,425	2,425	2,446	2,466				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/㎡	20	28	37	37	38	38				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560503訪問看護ステーション維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		職員間の情報共有のための環境管理不足
市民病院（当時は町民病院）の開設に伴い開始した			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		変化した内容	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	地方自治法	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	公の施設として、適正に管理しなければならない
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	理由	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	現在の成果水準を維持していく	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 560601	母子家庭等医療費支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	医療費助成の充実									
	(1)事業の概要											
	母子・父子家庭や父母のいない児童（所得制限あり：児童扶養手当 所得制限額と同じ）等の保健の向上と福祉の増進を図り、適切な医 療を確保するため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助 成する (県)母子・父子家庭の18歳以下の児童とその児童を扶養してい る母及び父、両親のいない18歳以下の児童（所得制限あ り）						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							医療費助成件数		件			
							その指標					
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
母子及び父子家庭のうち18歳以下の児童のいる家庭の父母及び 児童 父母のいない18歳以下の児童 父又は母が重度の障がいを持つ家庭で、18歳以下の児童のいる 家庭の父母及び児童						名 称		単 位				
						母子家庭等に該当する父母、及び18歳以下の児童		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
医療費に係る経済的負担を軽減する						名 称		単 位				
						医療支給費総額		千円				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう						名 称		単 位				
						母子家庭等医療助成受給者数		人				
						子ども医療助成受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		件	11,208	11,486	11,715	11,949	12,187	12,430				
(6)の 対象指標		人	826	839	839	839	839	839				
(7)の 成果指標		千円	32,685	32,292	32,938	33,597	34,269	34,954				
(8)の結果の 成果指標		人	826	839	839	839	839	839				
		人	10,385	10,143	10,143	10,143	10,143	10,143				
		人	1,281	1,289	1,297	1,305	1,313	1,321				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	33,135	32,723	35,449	34,027	34,708	35,402				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	16,134	15,136	16,929	15,748	16,063	16,384				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	772	2,146	1,442	2,233	2,278	2,324				
	一般財源	千円	16,229	15,441	17,078	16,046	16,367	16,694				
人件費B		千円	3,480	3,480	3,254	3,254	3,254	3,254				
正職員従事時間×人数		時間×人	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1				
正職員以外の人件費		千円	500	500	500	500	500	500				
その他費用C		千円	152	144	144	144	144	144				
トータルコストA+B+C		千円	36,767	36,347	38,847	37,425	38,106	38,800				
単位あたりコスト		千円/人	45	43	46	45	45	46				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560601 母子家庭等医療費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和53年9月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である		
母子家庭等の福祉向上のため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している				変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	母子家庭等世帯の医療費の負担軽減	
						(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容	内容			
						(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	→			
						(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	理由 又は 内容	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？						ある ない	→	理由 又は 内容
	受益者がいない	→	理由 又は 内容	内容	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (D O C)	事務事業名	No. 560602	子ども医療費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	子どもに係る医療費の経済的負担が多く、さらに近年の経済的理由からの急激な少子化の進行が顕著であり、少子化対策の一環として子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	(県)通院・・・就学前まで 入院・・・15歳到達年度末まで (市)通院・・・小学校入学後から15歳到達年度末まで						名 称		単 位		
							医療費助成件数		件		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
15歳到達の年度末までの子ども						名 称		単 位			
						15歳到達の年度末までの子ども		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
医療費に係る経済的負担を軽減する						名 称		単 位			
						医療支給費総額		千円			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう						名 称		単 位			
						母子家庭等医療助成受給者数		人			
						子ども医療助成受給者数		人			
						障がい者医療助成受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	167,216	167,420	167,420	167,420	167,420	167,420			
(6)の対象指標		人	10,386	10,143	10,143	10,143	10,143	10,143			
(7)の成果指標		千円	369,710	357,722	357,722	357,722	357,722	357,722			
(8)の結果の成果指標		人	826	839	839	839	839	839			
		人	10,385	10,143	10,143	10,143	10,143	10,143			
		人	1,281	1,289	1,297	1,350	1,313	1,321			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	375,266	363,215	379,974	363,067	363,067	363,067				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	81,410	76,244	76,064	76,244	76,244				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	20,161	20,282	20,608	20,282	20,282				
	一般財源	千円	273,695	266,689	283,302	266,541	266,541				
人件費B	千円	3,852	3,480	3,254	3,254	3,254	3,254				
正職員従事時間×人数	時間×人	900×1	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1				
正職員以外の人件費	千円	500	500	500	500	500	500				
その他費用C	千円	169	166	166	166	166	166				
トータルコストA+B+C	千円	379,287	366,861	383,394	366,487	366,487	366,487				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	37	36	38	36	36	36				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560602	子ども医療費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和48年4月 から			個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
乳幼児(子ども)の福祉向上のため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	みよし市子ども医療費支給条例			
				→	この事務を行う根拠又は理由	子どもを持つ世帯の医療費の負担軽減		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
				→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→						
	影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容			
ない	→	庁内事業				庁外事業	ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→						
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない	→							
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→	現状で適正			検討が必要		
		受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560603	障がい者医療費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	障がい者（精神含む）は治療が長期にわたり、医療費も高額になることから、障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	(県)障がい者手帳1～3級、その他 精神障がい者保健福祉手帳1、2級 (市)精神障がい者の診断 全疾病…精神障がい者保健福祉手帳1、2級						名称		単位		
							医療費助成件数		件		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務								
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい者：身体障がい者1～3級（腎臓機能障がい4級、進行性筋萎縮症4～6級）、療育手帳A又はB判定者、自閉症状群と診断された人 精神障がい者：精神障がい者1～3級、自立支援受給者、法律に規定する精神障がい者と診断された人						名称		単位			
						一定の障がい有する人		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
医療費に係る経済的負担を軽減する						名称		単位			
						医療支給費総額		千円			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう						名称		単位			
						母子家庭等医療助成受給者数		人			
						子ども医療助成受給者数		人			
						障がい者医療助成受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	27,641	28,892	29,470	30,060	30,662	31,275			
(6)の対象指標		人	1,281	1,289	1,297	1,305	1,313	1,321			
(7)の成果指標		千円	143,441	159,797	162,992	166,252	169,577	172,969			
(8)の結果の成果指標		人	826	839	839	839	839	839			
		人	10,385	10,143	10,143	10,143	10,143	10,143			
		人	1,281	1,289	1,297	1,305	1,313	1,321			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	144,345	160,900	150,846	166,865	170,203	173,607				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	45,349	50,146	51,920	52,494	53,545	54,615			
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	23,609	33,318	24,622	34,664	35,357	36,064			
	一般財源	千円	75,387	77,436	74,304	79,707	81,301	82,928			
人件費B	千円	3,480	3,480	3,254	3,254	3,254	3,254				
正職員従事時間×人数	時間×人	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1				
正職員以外の人件費	千円	500	500	500	500	500	500				
その他費用C	千円	152	140	140	140	140	140				
トータルコストA+B+C	千円	147,977	164,520	154,240	170,259	173,597	177,001				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	116	128	119	130	132	134				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560603障がい者医療費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和61年3月 から		個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
障がい者の福祉向上のため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	みよし市障害者医療費支給条例		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	障がい者のいる世帯の医療費の負担軽減
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560604	後期高齢者福祉医療費給付金支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	後期高齢者医療制度に加入している人で、一定の障がい等を有する人等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	(県)障がい者医療、精神障がい者医療、母子家庭等医療の受給要件あり、その他 (市)県制度以外の精神障がい者医療の受給要件あり、非課税で一人暮らし						名 称		単 位		
							医療費助成件数		件		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行 受給者データのシステム管理 医療機関からの請求に基づく支払事務								
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
65歳以上で後期高齢者医療制度に加入しており、一定の障がい(障がい者手帳1～3級、4級(一部)、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級)を有する人						名 称		単 位			
その指標						65歳以上で一定の障がい等を有する人		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
医療費に係る経済的負担を軽減する						名 称		単 位			
その指標						医療支給費総額		千円			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう						名 称		単 位			
その指標						母子家庭等医療助成受給者数		人			
						子ども医療助成受給者数		人			
						障がい者医療助成受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	21,692	22,743	23,845	25,000	26,212	27,482			
(6)の対象指標		人	723	730	738	746	755	764			
(7)の成果指標		千円	86,194	83,111	84,774	86,470	88,199	89,963			
(8)の結果の成果指標		人	826	839	839	839	839	839			
		人	10,385	10,143	10,143	10,143	10,143	10,143			
		人	1,281	1,289	1,297	1,305	1,313	1,321			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	86,874	83,827	95,327	87,295	88,959	90,738				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	33,236	31,879	37,540	33,185	33,830				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	13,467	12,511	10,795	13,016	13,276				
	一般財源	千円	40,171	39,437	46,992	41,094	41,853				
人件費B	千円	2,735	2,735	2,566	2,566	2,566	2,066				
正職員従事時間×人数	時間×人	600×1	600×1	600×1	600×1	600×1	600×1				
正職員以外の人件費	千円	500	500	500	500	500					
その他費用C	千円	85	84	84	84	84	84				
トータルコストA+B+C	千円	89,694	86,646	97,977	89,945	91,609	92,888				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	124	119	133	121	121	122				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560604 後期高齢者福祉医療費給付金支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 個々の疾病等により医療費が多様であるため、医療費の推計が極めて困難である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 障がい者の福祉向上のため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市後期高齢者福祉医療給付要綱 後期高齢者のいる世帯の医療費の負担軽減
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 560606	未熟児養育医療給付事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	医療費助成の充実								
	(1)事業の概要										
	身体が発達が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど入院養育が必要な乳児で、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたものについて、その治療に必要な医療費を公費で負担する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							医療費助成件数		件		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく養育医療券の発行 受給者データの管理 国保連等からの請求に基づく支払事務								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児						名 称		単 位			
						未熟児養育医療に該当する乳児		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
医療費にかかる経済的負担を軽減する						名 称		単 位			
						医療費支給総額		千円			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう						名 称		単 位			
						子ども医療助成受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	54	24	30	30	30	30			
(6)の対象指標		人	25	15	11	15	15	15			
(7)の成果指標		千円	5,281	2,358	3,000	3,000	3,000	3,000			
(8)の結果の成果指標		人	10,385	10,142	9,793	10,000	10,000	10,000			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	5,283	2,359	5,014	3,013	3,013	3,013				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	2,828	1,121	2,118	1,124	1,124	1,124			
	県支出金	千円	1,414	560	1,059	562	562	562			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,041	677	763	750	750	750			
	一般財源	千円	0	1	1,074	577	577	577			
人件費B	千円	1,527	1,527	1,412	1,412	1,412	1,412				
正職員従事時間×人数	時間×人	410×1	410×1	410×1	410×1	410×1	410×1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	85	86	86	86	86	86				
トータルコストA+B+C	千円	6,895	3,972	6,512	4,511	4,511	4,511				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	276	265	592	301	301	301				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560606	未熟児養育医療給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成25年4月			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			低出生体重児の割合が増加傾向にある
愛知県が行っていた事業が市町村へ移譲されたため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市母子保健法施行細則	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない		
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560701 国保連合会負担事業		主管課名 保険年金課							
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広					
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営							
	(1)事業の概要									
	医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の点検等の処理手数料等			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
				名 称	単 位					
				国保連合会共同処理手数料	千円					
				その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 被保険者異動処理、明細書処理手数料、疾病分類統計等毎月の異動処理に伴い国保連合会へ手数料を支払う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 国民健康保険被保険者			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
			名 称	単 位						
			国民健康保険被保険者数	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 適正な情報として連合会へ報告するとともに、データの活用をする。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
			名 称	単 位						
			処理件数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらおう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
			名 称	単 位						
			特定健診受診率	%						
			保険税収納率(現年度分)	%						
			1人当たり保険税調定額	円						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の 活動指標		千円	2,842	2,898	2,893	2,888	2,883	2,878		
(6)の 対象指標		人	10,912	10,634	10,830	10,766	10,712	10,665		
(7)の 成果指標		件	178,236	176,617	176,264	175,912	175,561	175,210		
(8)の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48		
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3		
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149		
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)	単 位	3,343	3,388	3,713	4,720	4,727	4,734			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,343	3,388	3,713	4,720	4,727	4,734		
人件費B	千円	298	112	35	35	35	35			
正職員従事時間×人数	時間×人	80×1	30×1	10×1	10×1	10×1	10×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C	千円	27	7	51	51	51	51			
トータルコストA+B+C	千円	3,668	3,507	3,799	4,806	4,813	4,820			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0			
	千円/									
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560701 国保連合会負担事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和58年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 医療費通知およびジェネリックの差額通知を行っているが、医療費削減に対する効果は不明である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 保険者が円滑に事務処理ができるようにするため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法 この事務を行う根拠又は理由	市町村が自ら行う方がより効率的で専門的な事務が可能であるため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	法に基づき事業を実施しているため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560702 国民健康保険税賦課徴収事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	国民健康保険の賦課徴収費用			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				国民健康保険税賦課計算事務数	回/年						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付する。納期限を過ぎても納付がされない場合には、督促状を送付する。それでも納付のない場合には、納税指導員等により随時訪問をし、納付を勧める。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
口座振替不能世帯数 未納世帯数			名 称	単 位							
			再振替依頼件数	件							
			督促状発送件数	件							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
国民健康保険税を納付してもらう。			名 称	単 位							
			再振替処理件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			名 称	単 位							
			特定健診受診率	%							
			保険税収納率(現年度分)	%							
			1人当たり保険税調定額	円							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		回/年	12	12	12	12	12	12			
(6)の 対象指標		件	813	809	808	807	806	805			
		件	7,967	7,990	7,975	7,960	7,945	7,930			
(7)の 成果指標		件	428	424	424	424	424	424			
(8)の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	32,239	26,227	28,358	29,986	22,216	27,323			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	1,836	3,000	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	32,239	24,391	25,358	29,986	22,216	27,323			
人件費 B		千円	11,933	16,769	15,218	15,218	15,218	15,218			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,130 × 1	3,060 × 1	2,860 × 1	2,860 × 1	2,860 × 1	2,860 × 1			
正職員以外の人件費		千円	4,000	5,373	5,373	5,373	5,373	5,373			
その他費用 C		千円	745	583	1,026	1,026	1,026	1,026			
トータルコスト A+B+C		千円	44,917	43,579	44,602	46,230	38,460	43,567			
単位あたりコスト		千円/ 件	55	54	55	57	48	54			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	6	5	6	6	5	5			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560702	国民健康保険税賦課徴収事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年 から			健全な国保財政を運営するため、今後も国民健康保険税の収納率をあげていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の制度に基づく。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	地方税法、国民健康保険法
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	内容
		できない	→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	納税推進員を増員することによる未納者との折衝の機会を増加する。	
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	市税賦課事業費		
	ない				庁内事業	→
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	→	内容	
	ない					→
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	→	内容	
	ない					→

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560703	国保運営協議会運営事業				主管課名	保険年金課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																	
(1)事業の概要																				
国民健康保険の税率等重要事項を審議するため、12名の運営協議会委員により組織されている。委員の任期は2年である。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>委員数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	会議開催回数	回	委員数(延べ)	人	その指標			
名 称	単 位																			
会議開催回数	回																			
委員数(延べ)	人																			
その指標																				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険の税率及び賦課限度額について、諮問し審議がなされ、資産割の引下げ、所得割の引上げ、賦課限度額の引上げの見直し答申をいただいた。																		
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
国民健康保険運営協議会委員						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>会議出席者数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	会議出席者数(延べ)	人	その指標					
名 称	単 位																			
会議出席者数(延べ)	人																			
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
委員会で税率等を審議してもらう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>答申項目数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	答申項目数	個	その指標					
名 称	単 位																			
答申項目数	個																			
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円	その指標	
名 称	単 位																			
特定健診受診率	%																			
保険税収納率(現年度分)	%																			
1人当たり保険税調定額	円																			
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
(5)の活動指標		回	2	3	3	3	3	3												
		人	24	36	36	36	36	36												
(6)の対象指標		人	24	31	36	36	36	36												
		個	0	1	1	1	1	1												
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48												
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3												
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149												
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	01	項	01	目	04									
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値													
事業費(決算又は予算額)	単位	141	234	270	270	270	270													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0	0	0													
	一般財源	千円	141	234	270	270	270	270												
人件費B	千円	5,158	4,730	4,372	4,372	4,372	4,372													
正職員従事時間×人数	時間×人	1,385 × 1	1,270 × 1	1,270 × 1	1,270 × 1	1,270 × 1	1,270 × 1													
正職員以外の人件費	千円																			
その他費用C	千円	415	239	239	239	239	239													
トータルコストA+B+C	千円	5,714	5,203	4,881	4,881	4,881	4,881													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	238	168	136	136	136	136													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560703	国保運営協議会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年度から			平成30年度に国保運営が県単位化になることにより、国保税率の見直しを諮っていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国民健康保険法の規定による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	国民健康保険法第11条第1項	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	法により定められているため
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	内容	
							内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	法に基づく事業のため	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560704 国民健康保険趣旨普及事業		主管課名 保険年金課															
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広													
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営															
	(1) 事業の概要																	
	制度改正の多い国民健康保険制度の周知を図るため、国保税の算定時等に納税通知に同封して、制度の理解を深めていただくため送付			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険制度啓発パンフレット送付件数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	国民健康保険制度啓発パンフレット送付件数	冊							その指標		
	名 称	単 位																
	国民健康保険制度啓発パンフレット送付件数	冊																
その指標																		
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			7月の納税通知書を送付の際等に、国民健康保険制度啓発のパンフレットを同封し送付する。															
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容															
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
国民健康保険被保険者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険加入世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	国民健康保険加入世帯数	世帯							その指標			
名 称	単 位																	
国民健康保険加入世帯数	世帯																	
その指標																		
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
国民健康保険制度への理解を深めてもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険新規加入届出数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険喪失届出件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	国民健康保険新規加入届出数	件	国民健康保険喪失届出件数	件							その指標	
名 称	単 位																	
国民健康保険新規加入届出数	件																	
国民健康保険喪失届出件数	件																	
その指標																		
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円					その指標	
名 称	単 位																	
特定健診受診率	%																	
保険税収納率(現年度分)	%																	
1人当たり保険税調定額	円																	
その指標																		
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
(5)の活動指標		冊	0	6,273	0	6,236	0	6,199										
(6)の対象指標		世帯	6,313	6,216	6,204	6,192	6,180	6,168										
(7)の成果指標		件	1,659	1,633	1,630	1,627	1,624	1,621										
		件	1,602	1,727	1,724	1,721	1,718	1,715										
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48										
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3										
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149										
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	01	目	05							
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	632	982	1,091	1,089	1,087	1,105										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	632	982	1,091	1,089	1,087	1,105										
人件費 B		千円	559	1,397	1,068	1,068	1,068	1,068										
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	375×1	310×1	310×1	310×1	310×1										
正職員以外の人件費		千円																
その他費用 C		千円	109	71	215	215	215	215										
トータルコスト A+B+C		千円	1,300	2,450	2,374	2,372	2,370	2,388										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	0	0	0	0	0	0										
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560704 国民健康保険趣旨普及事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和40年 から			制度が複雑でわかりにくい。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
国民健康保険制度を理解してもらうため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	国民健康保険法
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由		国民健康保険の加入者への理解を深めていただくため。
				(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→			
				(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→			
				(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→			
公平性				(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 560705	一般被保険者療養給付事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
(1) 事業の概要												
被保険者の疾病、負傷に対するの保険給付 診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名称	単位					
						一般被保険者療養給付費	円					
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		毎月、愛知県国保団体連合会から一般被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうち保険者負担分を支出する。										
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
一般被保険者						名称	単位					
						一般被保険者数	人					
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受けることができる						名称	単位					
						療養件数	件					
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名称	単位					
						特定健診受診率	%					
						保険税収納率(現年度分)	%					
						1人当たり保険税調定額	円					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		円	2,502,832	2,482,792	2,690,837	2,765,773	2,842,783	2,921,990				
(6)の対象指標		人	10,535	10,400	10,651	10,629	10,607	10,585				
(7)の成果指標		件	166,894	166,443	166,111	165,779	165,448	165,118				
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48				
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3				
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149				
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	01
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,502,832	2,482,791	2,690,837	2,765,773	2,842,783	2,921,990				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	444,205	519,129	568,462	0	0	0				
	県支出金	千円	144,162	124,533	132,487	2,765,773	2,842,783	2,921,990				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,267,685	1,201,643	1,325,278	0	0	0				
	一般財源	千円	646,780	637,486	664,610	0	0	0				
人件費 B		千円	8,622	6,719	3,683	3,683	3,683	3,683				
		時間×人	2,315 × 1	1,804 × 1	1,070 × 1	1,070 × 1	1,070 × 1	1,070 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	213	208	1,836	1,836	1,836	1,836				
トータルコスト A+B+C		千円	2,511,667	2,489,718	2,696,356	2,771,292	2,848,302	2,927,509				
単位あたりコスト		千円/人	238	239	253	261	269	277				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560705	一般被保険者療養給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和36年 から			高度医療の進展に伴い、年々医療費が増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国民健康保険法の施行				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	国民健康保険法第3条 法により市町村が保険者と定められているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 法に基づく実施事業のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	退職被保険者等療養給付事業 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560706 退職被保険者等療養給付事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業の位置		課長名 野々山 千広								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
基本事業		国民健康保険の適正な事業運営									
(1) 事業の概要											
退職被保険者の疾病、負傷に対するの保険給付 診察・薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			退職被保険者療養給付費	円							
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		毎月、愛知県国保団体連合会から退職被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうちの保険者負担分を支出する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年4月1日からの新規加入者は適用しない。								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
退職被保険者			名 称	単 位							
			退職被保険者数	人							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
退職被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る			名 称	単 位							
			療養件数	件							
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			名 称	単 位							
			特定健診受診率	%							
			保険税収納率(現年度分)	%							
			1人当たり保険税調定額	円							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		円	119,762	75,542	80,778	63,678	50,268	39,448			
(6)の対象指標		人	377	234	179	137	105	80			
(7)の成果指標		件	6,826	4,245	3,269	2,518	1,939	1,494			
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	01	目	02
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	119,762	75,542	80,778	63,678	50,268	39,448			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	63,678	50,268	39,448			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	119,762	75,542	80,778	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B		千円	336	336	310	310	310	310			
正職員従事時間×人数		時間×人	90×1	90×1	90×1	90×1	90×1	90×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	47	33	33	33	33	33			
トータルコスト A+B+C		千円	120,145	75,911	81,121	64,021	50,611	39,791			
単位あたりコスト		千円/人	319	324	453	467	482	497			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560706 退職被保険者等療養給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年 から		被保険者の自己負担割合が、平成15年3月までは2割であったため、一般被保険者に対し有利であったが、現行では同じ割合となり、特に有利な面が被保険者にとってはなし。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昭和59年の国民健康保険法改正による			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し対象者が、20年4月より74歳までから6	
変化している		た内容4歳までに変更された。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	国民健康保険法第3条 法により定められているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	法による実施事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	一般被保険者療養給付事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	制度改正により27年度以降の新規適用者は無く、対象者が減少するため。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560707	一般被保険者療養費支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
(1)事業の概要												
被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付 コルセット等の支給、海外療養費及びはり・灸等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						一般被保険者療養費		円				
						その指標						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
一般被保険者						名 称		単 位				
						一般被保険者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払う ことにより、被保険者の安心感につながる。						名 称		単 位				
						療養件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位				
						特定健診受診率		%				
						保険税収納率(現年度分)		%				
						1人当たり保険税調定額		円				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		円	31,190	23,850	30,686	30,612	30,549	30,485				
(6)の 対象指標		人	10,535	10,400	10,651	10,629	10,607	10,585				
(7)の 成果指標		件	3,914	3,747	3,754	3,761	3,768	3,775				
(8)の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48				
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3				
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149				
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	31,190	23,837	30,686	30,612	30,549	30,485				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	30,612	30,549	30,485				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	31,190	23,837	30,686	0	0	0				
人件費B		千円	2,496	3,240	3,033	2,169	2,169	2,169				
正職員従事時間×人数		時間×人	670×1	870×1	881×1	630×1	630×1	630×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	208	166	723	723	723	723				
トータルコストA+B+C		千円	33,894	27,243	34,442	33,504	33,441	33,377				
単位あたりコスト		千円/人	3	3	3	3	3	3				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560707	一般被保険者療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和36年			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			海外療養費等の支給内容の確認が難しい
国民健康保険法の施行				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法第3条
					この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が保険者と定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
				縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
		追加				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	退職被保険者等療養費支給事業		
	ない	→				
		庁内事業				
		庁外事業				
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→			内容
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560708	退職被保険者等療養費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1) 事業の概要											
退職被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						退職被保険者療養費		千円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		退職被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年4月1日からの新規加入者は適用しない								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者						名 称		単 位			
						退職被保険者数		人			
						その指標					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る						名 称		単 位			
						療養件数		件			
						その指標					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	1,218	511	1,166	892	684	521			
(6)の対象指標		人	377	234	179	137	105	80			
(7)の成果指標		件	209	100	77	60	47	37			
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	04
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	1,218	511	1,166	892	684	521				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	892	684	521			
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,218	511	1,166	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B	千円	522	522	482	482	482	482				
正職員従事時間×人数	時間×人	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1	140×1				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	55	33	33	33	33	33				
トータルコスト A+B+C	千円	1,795	1,066	1,681	1,407	1,199	1,036				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	5	5	9	10	11	13				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560708	退職被保険者等療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年 から			海外療養費等の支給内容の確認が難しい
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
昭和59年国民健康保険法改正による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	対象者が、20年4月より74歳までから64歳までに変更された。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法第3条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
	できない	→	絞込み			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため	
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	一般被保険者等療養費支給事業		
ない	→				類似事業との再編の可能性	ある
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
ない	→				検討が必要	
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	制度改正により27年度以降の新規適用者は無く、対象者が減少するため。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560709 国民健康保険審査支払事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1) 事業の概要										
	医療機関から国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料支払			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				診療報酬審査支払事務手数料	千円						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書の内容が、適正であるか審査する。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
診療報酬明細書			名 称	単 位							
			診療報酬明細書枚数	枚							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
診療報酬明細書の内容を審査し、過誤を修正する。			名 称	単 位							
			審査件数	件							
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			名 称	単 位							
			特定健診受診率	%							
			保険税収納率(現年度分)	%							
			1人当たり保険税調定額	円							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	6,636	6,567	6,554	6,541	6,528	6,515			
(6)の対象指標		枚	172,995	171,550	171,207	170,865	170,524	170,183			
(7)の成果指標		件	172,995	171,550	171,207	170,865	170,524	170,183			
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	01	目	05
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,636	6,567	8,666	8,765	8,783	8,800			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,636	6,567	8,666	8,765	8,783	8,800			
人件費 B		千円	75	75	35	35	35	35			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×1	20×1	10×1	10×1	10×1	10×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	11	20	42	42	42	42			
トータルコスト A+B+C		千円	6,722	6,662	8,743	8,842	8,860	8,877			
単位あたりコスト		千円/ 枚	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560709 国民健康保険審査支払事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和36年 から			特に課題・意見はない		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
国民健康保険の県内各保険者が行う共通の事務処理を一元的に国保連合会で処理することにより、経費の削減・水準の向上につながる。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		変化した内容		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が保険者と定められているため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	理由 又は 内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560710	一般被保険者高額療養費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	医療の高度化傾向に対応し、被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							一般被保険者高額療養費		千円		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払う。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
一般被保険者						名 称		単 位			
						一般被保険者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
一般被保険者の自己負担の軽減を図る。						名 称		単 位			
						一般被保険者高額療養費支給件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	265,371	291,718	337,882	364,150	392,459	422,977			
(6)の対象指標		人	10,535	10,400	10,651	10,629	10,607	10,585			
(7)の成果指標		件	5,255	5,136	5,126	5,116	5,106	5,096			
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	265,370	291,718	337,882	364,150	392,459	422,977				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	364,150	392,459	422,977			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	117,083	109,661	120,639	0	0	0			
	一般財源	千円	148,287	182,057	217,243	0	0	0			
人件費B	千円	2,476	2,980	2,754	2,754	2,754	2,754				
正職員従事時間×人数	時間×人	450×1	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1				
正職員以外の人件費	千円	800									
その他費用C	千円	177	206	206	206	206	206				
トータルコストA+B+C	千円	268,023	294,904	340,842	367,110	395,419	425,937				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	25	28	32	35	37	40				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560710 一般被保険者高額療養費支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和48年 から	医療の高度化、高額医療費に該当する被保険者が増加し、高額医療費の金額が増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
自己負担が高額になり、被保険者にとって経済的に大きな負担となったことによる		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	国民健康保険法第3条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 退職被保険者高額療養費支給事業 類似事業との再編の可能性 ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
有効性	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560711	退職被保険者等高額療養費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1)事業の概要											
医療の高度化傾向に対応し、退職被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						退職被保険者高額療養費		千円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険団体連合会よりの医療費に基づき、退職被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年4月1日からの新規加入者は適用しない								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者						名 称		単 位			
						退職被保険者数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者の自己負担の軽減を図る。						名 称		単 位			
						退職被保険者の高額療養費支給件数		件			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	20,161	14,536	18,712	15,454	12,789	10,520			
(6)の対象指標		人	377	234	179	137	105	84			
(7)の成果指標		件	172	120	93	72	56	44			
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	20,161	14,536	18,712	15,454	12,789	10,520				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	15,454	12,789	10,520			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	20,161	14,536	18,712	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費B	千円	224	224	190	190	190	190				
正職員従事時間×人数	時間×人	60×1	60×1	55×1	55×1	55×1	55×1				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	18	20	16	16	16	16				
トータルコストA+B+C	千円	20,403	14,780	18,918	15,660	12,995	10,726				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	54	63	106	114	124	128				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560711	退職被保険者等高額療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和59年4月		から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		医療機関において、被保険者が一部負担金を一度は支払う必要がある。	
昭和59年度の制度改正による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		
変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	国民健康保険法第3条	
					この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が事業をする必要があるため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
						追加	
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		法による実施事業のため		
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
	ない	→				類似事業名	一般被保険者高額療養費支給事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	制度改正により27年度以降の新規適用者は無く、対象者が減少するため。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560712 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		主管課名 保険年金課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営												
	(1)事業の概要														
	年間の国保と介護保険の自己負担合計額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	一般被保険者高額介護合算療養費	千円					その指標	
	名 称	単位													
	一般被保険者高額介護合算療養費	千円													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			現在の月ごとの高額から、介護と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行っている。												
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
一般被保険者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	一般被保険者数	人							
名 称	単位														
一般被保険者数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
一般被保険者の自己負担の軽減を図る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	一般被保険者高額介護合算療養費支給件数	件							
名 称	単位														
一般被保険者高額介護合算療養費支給件数	件														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>		名 称	単位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単位														
特定健診受診率	%														
保険税収納率(現年度分)	%														
1人当たり保険税調定額	円														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		千円	3	2	300	300	300	300							
(6)の対象指標		人	10,535	10,400	10,651	10,629	10,607	10,585							
(7)の成果指標		件	1	1	1	1	1	1							
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48							
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3							
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149							
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	03				
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値								
事業費(決算又は予算額)	単位	2	1	300	300	300	300								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	300	300								
	地方債	千円	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	2	1	300	0	0								
	人件費B	千円	112	112	69	69	69	69							
	時間×人	30×1	30×1	20×1	20×1	20×1	20×1								
正職員以外の人件費	千円														
その他費用C	千円	11	31	31	31	31	31								
トータルコストA+B+C	千円	125	144	400	400	400	400								
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0								
	千円/														
	千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560712	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成22年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			制度が複雑である		
年間の国保や介護保険の自己負担額が高額になる人に対する自己負担の軽減を図る狙いにより開始された。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法
					この事務を行う根拠又は理由	保険者による実施が定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
				縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
		追加				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法に基づき定められた基準で支給しなければならない		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
	ない	→				ない
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
			現状で適正			
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560713 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		主管課名 保険年金課												
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営												
	(1) 事業の概要														
	退職被保険者の年間の国保と介護保険の自己負担額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者高額介護合算療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	退職被保険者高額介護合算療養費	千円					その指標	
	名 称	単 位													
	退職被保険者高額介護合算療養費	千円													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			現在の月ごとの高額から、介護と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行われる予定であるが、詳細は未定。												
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年4月1日からの新規加入者は適用しない												
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
退職被保険者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	退職被保険者数	人							
名 称	単 位														
退職被保険者数	人														
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
退職被保険者の自己負担の軽減を図る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者高額介護合算療養費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	退職被保険者高額介護合算療養費支給件数	件							
名 称	単 位														
退職被保険者高額介護合算療養費支給件数	件														
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>		名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単 位														
特定健診受診率	%														
保険税収納率(現年度分)	%														
1人当たり保険税調定額	円														
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標 \ 年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値								
(5)の活動指標	千円	0	0	100	100	100	100								
(6)の対象指標	人	377	234	179	137	105	80								
(7)の成果指標	件	0	1	1	1	1	1								
(8)の結果の成果指標	%	33.6	37.5	41	46	47	48								
	%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3								
	円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149								
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	02	目	04				
(11) コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値							
事業費 (決算又は予算額)		単 位	0	0	100	100	100	100							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	100	100	100							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	100	0	0	0							
	人件費 B	千円	75	75	52	52	52	52							
正職員従事時間×人数		時間×人	20 × 1	20 × 1	15 × 1	15 × 1	15 × 1	15 × 1							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	7	4	4	4	4	4							
トータルコスト A+B+C		千円	82	79	156	156	156	156							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	1	1	1	2							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560713 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成20年 から			制度が複雑である		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
年間の国保や介護保険の自己負担額が高額になる人に対する自己負担の軽減を図る狙いにより開始された。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法
					この事務を行う根拠又は理由	保険者の実施が定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法に基づき定められた基準で支給しなければならない	
		できない	→			
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
		ない	→			ない
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			現状で適正 検討が必要 受益者がいない

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	制度改正により27年度以降の新規適用者は無く、対象者が減少するため。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560714	出産育児一時金支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
	(1)事業の概要											
	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						出産育児一時金申請件数		件				
						出産育児一時金申請額		千円				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		子ども一人につき出産育児一時金支給申請により、42万円を支払う。(産科医療補償制度保険金3万円含)										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
国民健康保険被保険者					名 称		単 位					
					国民健康保険被保険者数		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
保険適用外である普通分娩費用の負担軽減を図る。					名 称		単 位					
					出産育児一時金支給件数		件					
					出産育児一時金支給額		千円					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名 称		単 位					
					特定健診受診率		%					
					保険税収納率(現年度分)		%					
					1人当たり保険税調定額		円					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	48	31	53	53	53	53				
		千円	18,448	13,013	22,260	22,260	22,260	22,260				
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830	10,766	10,712	10,665				
(7)の成果指標		件	48	31	53	60	60	60				
		千円	18,448	13,013	22,260	25,200	25,200	25,200				
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48				
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3				
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149				
(10)予算費目												
会計		02 国民健康保険特別会計					款	02	項	04	目	01
(11)コスト												
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単 位	18,448	13,012	22,260	22,260	22,260	22,260				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	12,298	8,675	14,840	14,840	14,840	14,840				
	一般財源	千円	6,150	4,337	7,420	7,420	7,420	7,420				
人件費B		千円	931	1,080	809	809	809	809				
正職員従事時間×人数		時間×人	250×1	290×1	235×1	235×1	235×1	235×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	69	55	177	177	177	177				
トータルコストA+B+C		千円	19,448	14,147	23,246	23,246	23,246	23,246				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2	1	2	2	2	2				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560714	出産育児一時金支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年 から			出生率の低下により今後減少していく見込み
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の制度による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法第3条
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	拡充 絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由 又は 内容	
			多少影響がある	→		
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる	→	理由 又は 内容	法による実施事業のため	
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	ない	→	庁外事業			
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560715	葬祭費支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
(1) 事業の概要												
被保険者の死亡に対する葬祭費の支給						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						葬祭費申請件数		件				
						葬祭費申請額		千円				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		葬祭費支給申請に基づき、葬祭 1 件につき 5 万円を支払う。										
29 年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
国民健康保険被保険者数						名 称		単 位				
						国民健康保険被保険者数		人				
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
葬祭費用の負担軽減を図る。						名 称		単 位				
						葬祭費支給件数		件				
						葬祭費支給額		千円				
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位				
						特定健診受診率		%				
						保険税収納率(現年度分)		%				
						1 人当たり保険税調定額		円				
						その指標						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値				
(5) の 活動指標		件	41	59	65	65	65	65				
		千円	2,050	2,950	3,250	3,250	3,250	3,250				
(6) の 対象指標		人	10,912	10,634	10,830	10,766	10,712	10,665				
(7) の 成果指標		件	41	59	65	65	65	65				
		千円	2,050	2,950	3,250	3,250	3,250	3,250				
(8) の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48				
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3				
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149				
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	05	目	01
(11) コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	2,050	2,950	3,250	3,250	3,250	3,250				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,050	2,950	3,250	3,250	3,250	3,250				
人件費 B		千円	727	950	517	517	517	517				
正職員従事時間×人数		時間×人	195 × 1	255 × 1	150 × 1	150 × 1	150 × 1	150 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	47	49	282	282	282	282				
トータルコスト A+B+C		千円	2,824	3,949	4,049	4,049	4,049	4,049				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560715 葬祭費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和40年 から			葬祭費1件5万円の金額の妥当性について		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
国の制度による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	国民健康保険法第3条	
				この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が保険者と定められているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		追加	→			
		拡充	→			
	絞込み	→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
	受益者がいない	→	現状で適正			
		→	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560716	後期高齢者支援金事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1) 事業の概要											
後期高齢者医療制度への保険者負担分						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						後期高齢者支援金額		千円			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		国保被保険者の後期高齢者支援金									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
						その指標					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
後期高齢者支援金伸び率を抑制する						名 称		単 位			
						後期高齢者支援金対前年度比		%			
						その指標					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		千円	615,075	575,566	613,423						
(6)の 対象指標		人	10,912	10,634	10,830						
(7)の 成果指標		%	99	94	107						
(8)の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	03	項	01	目	01
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	615,075	575,565	613,423	0	0	0				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	189,788	181,994	191,545	0	0	0			
	県支出金	千円	47,410	47,867	50,925	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	152,105	150,567	150,065	0	0	0			
	一般財源	千円	225,772	195,137	220,888	0	0	0			
人件費 B	千円	298	298	276	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	80×1	80×1	80×1	×	×	×				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	27	49	38							
トータルコスト A+B+C	千円	615,400	575,912	613,737	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	56	54	57							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560716後期高齢者支援金事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年 から		国保税の税率等により繰出が必要となる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
後期高齢者医療制度の発足による			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	平成30年度より県単位化により廃止

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	高齢者医療確保法			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい				理由又は内容	
		多少影響がある	→					
影響はない	→							
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため			
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	後期高齢者拠出金事務費			
	ない	→	庁内事業			→	類似事業との再編の可能性	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→	現状で適正			→	検討が必要	
受益者がいない	→							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560717	後期高齢者拠出金事務				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1) 事業の概要											
高齢者医療確保法の規定による保険者の事務負担分						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						後期高齢者事務費拠出金		円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		一般被保険者に係る後期高齢者事務費拠出金を保険者が負担する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
後期高齢者拠出金事務費を抑制する						名 称		単 位			
						拠出金額対前年度比		%			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる。						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		円	39,840	40,943	49,000						
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830						
(7)の成果指標		%	94	103	120						
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	03	項	01	目	02
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	40	41	49	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	40	41	49	0	0				
人件費 B	千円	112	112	104	0	0					
正職員従事時間×人数	時間×人	30×1	30×1	30×1	×	×					
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	11	9	9							
トータルコスト A+B+C	千円	163	162	162	0	0					
単位あたりコスト	千円/人	0	0	0							
(トータルコスト	千円/										
/(6)の対象指標)	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560717後期高齢者拠出金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成20年4月より後期高齢者医療制度の開始に伴い、平成21年度より、後期高齢者事務拠出金が必要となった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	
変化している		平成30年度より県単位化により廃止	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	この事務を行う根拠又は理由	高齢者の医療の確保に関する法律に定められているため
					拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容	理由 又は 内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	法による実施事業のため
理由 又は 内容						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名	後期高齢者支援金事業	
				類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	理由 又は 内容	理由 又は 内容		
					理由 又は 内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	理由 又は 内容	理由 又は 内容		
					理由 又は 内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	理由 又は 内容		
					理由 又は 内容	
公平性	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	理由 又は 内容		
					理由 又は 内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560718	前期高齢者納付金事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	前期高齢者納付金に係る拠出金（65歳から74歳未満）の医療保険（国保・被用者保険）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行うための負担。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							前期高齢者納付金額		千円		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
前期高齢者納付金を抑制する						名 称		単 位			
						前期高齢者納付金額対前年度比		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	393	381	2,006						
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830						
(7)の成果指標		%	86	97	527						
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項	01	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	392	380	759	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	392	380	759	0	0	0			
人件費B	千円	298	187	104	0	0	0				
	時間×人	80×1	50×1	30×1	×	×	×				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	27	9	53							
トータルコストA+B+C	千円	717	576	916	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560718前期高齢者納付金事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
医療制度改正による			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		平成30年度より県単位化により廃止	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者医療確保法 保険者に納付が義務付けられている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	法により納付が定められている
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	前期高齢者拠出金事務 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 560719	前期高齢者拠出金事務				主管課名	保険年金課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1) 事業の概要											
前期高齢者に係る事務費拠出金						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						前期高齢者事務拠出金		円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		前期高齢者医療に関する事務拠出金を保険者が負担する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
						その指標					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
前期高齢者拠出金事務費を抑制する						名 称		単 位			
						拠出金額対前年度比		%			
						その指標					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる。						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		円	40,978	39,722	49,000						
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830						
(7)の成果指標		%	96	97	123						
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項	01	目	02
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	41	40	49	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	41	40	49	0	0				
人件費 B	千円	298	187	104	0	0	0				
	正職員従事時間×人数	時間×人	80×1	50×1	30×1	×	×	×			
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C	千円	27	9	53							
トータルコスト A+B+C	千円	366	236	206	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560719前期高齢者拠出金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成20年4月より後期高齢者医療制度の開始に伴い、平成21年度より、前期高齢者事務拠出金が必要となった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		平成30年度より県単位化により廃止	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	高齢者の医療の確保に関する法律に定められているため	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 前期高齢者納付金事業	類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容			
		ない	検討が必要				
公平性		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560720	老人保健拠出金負担事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1) 事業の概要										
	老人保健制度への拠出金						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							老人保健医療費拠出金額		千円		
							その指標				
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		国の算定による概算医療費拠出金額を、社会保険診療報酬支払基金が保険者ごとに振り分け、その算定額を支払う。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	20年4月からの後期高齢者医療制度への制度変更に伴い大幅な減額								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
老人保健拠出金を抑制する						名 称		単 位			
						拠出金額対前年度比		%			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		千円	18	15	26						
(6)の 対象指標		人	10,912	10,634	10,830						
(7)の 成果指標		%	106	79	173						
(8)の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	05	項	01	目	01
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	18	14	26	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	18	14	26	0	0				
人件費 B	千円	187	187	104	0	0					
正職員従事時間×人数	時間×人	50×1	50×1	30×1	×	×					
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	16	9	53							
トータルコスト A+B+C	千円	221	210	183	0	0					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560720	老人保健拠出金負担事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和57年 から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
高齢者の健康保持と適切な医療を確保するため老人保健医療制度が創設され、医療にかかる費用の一部を保険者が負担する。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	内容	平成30年度より県単位化により廃止

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	国民健康保険法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	
		ない	検討が必要		
公平性		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度から県広域化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560721	介護納付金負担事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1)事業の概要											
国保被保険者の介護保険料納付金						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						介護納付金額		千円			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		当該年度の介護納付金額に、前々年度の精算額を加えた額を愛知県社会保険診療報酬支払基金へ支払う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険介護保険法第2号被保険者が負担する介護保 険料						名 称		単 位			
						国保の介護保険法第2号被保険者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
介護保険料納付金伸び率を抑制する						名 称		単 位			
						介護納付金額対前年度比		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険料収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		千円	208,009	188,453	225,414						
(6)の 対象指標		人	3,327	3,246	3,240						
(7)の 成果指標		%	87	91	120						
(8)の結果の 成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	06	項	01	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	208,008	188,453	225,414	0	0	0				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	66,563	60,456	72,132	0	0	0			
	県支出金	千円	22,370	18,459	19,637	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	56,397	55,560	55,169	0	0	0			
	一般財源	千円	62,678	53,978	78,476	0	0	0			
人件費 B	千円	298	745	448	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	80×1	200×1	130×1	×	×	×				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	27	38	193							
トータルコスト A+B+C	千円	208,333	189,236	226,055	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	63	58	70							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560721	介護納付金負担事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			国保税の税率等により繰出が必要となる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法第2号保険者の介護保険料は、健康保険の保険者より介護納付金を支払うことになったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	平成30年度より県単位化により廃止	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法	
				この事務を行う根拠又は理由	納付することが、法により定められている。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	絞込み		
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	理由又は内容
多少影響がある						
影響はない						
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため	
	できない					
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
	ない	→				検討が必要
公平性	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560722	高額医療費共同事業医療費拠出事業				主管課名	保険年金課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広														
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																			
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																			
(1)事業の概要																						
市町村の保険料の平準化や財政の安定を図るため、市町村国保の拠出による共同事業の実施。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険高額療養費拠出金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	国民健康保険高額療養費拠出金額	千円							その指標	
名 称	単 位																					
国民健康保険高額療養費拠出金額	千円																					
その指標																						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						一月80万円及び30万円以上の高額医療費を過去3年間の実績に基づいて、愛知県国保団体連合会に支払う																
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
みよし市国民健康保険						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	国民健康保険被保険者数	人								
名 称	単 位																					
国民健康保険被保険者数	人																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
高額医療費共同事業医療費を抑制する						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>拠出金額対前年度比</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	拠出金額対前年度比	%								
名 称	単 位																					
拠出金額対前年度比	%																					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円				
名 称	単 位																					
特定健診受診率	%																					
保険税収納率(現年度分)	%																					
1人当たり保険税調定額	円																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
(5)の活動指標		千円	109,256	91,317	128,758																	
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830																	
(7)の成果指標		%	118	84	141																	
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41																	
		%	93.8	93.8	94.2																	
		円	91,869	92,520	94,371																	
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	07	項	01	目	01											
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値															
事業費(決算又は予算額)	単位	109,256	91,317	128,758	0	0	0															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	27,315	22,829	32,189	0	0	0														
	県支出金	千円	27,315	22,829	32,189	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	54,626	45,659	64,380	0	0	0														
人件費B	千円	373	745	448	0	0	0															
正職員従事時間×人数	時間×人	100×1	200×1	130×1	×	×	×															
正職員以外の人件費	千円																					
その他費用C	千円	73	38	193																		
トータルコストA+B+C	千円	109,702	92,100	129,399	0	0	0															
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	10	9	12																		
	千円/																					
	千円/																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560722	高額医療費共同事業医療費拠出事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年 から			高額な薬剤の認可や高度医療化が進んでいる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
特に高額な療養費による国保財政運営の安定化・平準化を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	内容	平成30年度より県単位化により廃止

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	国民健康保険法		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	保険財政共同安定化拠出事業 ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560723	保険財政共同安定化拠出事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1) 事業の概要											
市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図るため、市町村国保の拠出による保険財政安定化事業の実施。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						保険財政安定化事業拠出金		千円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		レセプトに係る3万点を超過8万円以下の高額医療に対する拠出金を保険者が負担する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
						その指標					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
保険財政安定化共同事業拠出金を抑制する						名 称		単 位			
						拠出金額対前年度比		%			
						その指標					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	934,696	904,829	993,081						
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830						
(7)の成果指標		%	298	97	110						
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41						
		%	93.8	93.8	94.2						
		円	91,869	92,520	94,371						
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	07	項	01	目	02
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	934,696	904,828	993,081	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	913,596	904,828	953,357	0	0	0			
	一般財源	千円	21,100	0	39,724	0	0	0			
人件費 B	千円	373	745	448	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	100×1	200×1	130×1	×	×	×				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	73	38	193							
トータルコスト A+B+C	千円	935,142	905,611	993,722	0	0	0				
単位あたりコスト	千円/人	86	85	92							
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560723 保険財政共同安定化拠出事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年 から		高額な薬剤の認可や高度医療化が進んでいる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
高額な医療費による国保財政運営の安定化・平準化を諮るため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	平成30年度より県単位化により廃止

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	国民健康保険法	
		この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が保険者と定められているため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	法による実施事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	高額医療費共同事業医療費拠出事業
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成30年度以降は県単位化により廃止					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560724	特定健康診査等事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1)事業の概要											
「高齢者の医療の確保に関する法律」により、各医療保険者（市町村国保、各健康保険組合等）でのメタボリック（内臓脂肪）に着目した特定健診・特定保健指導が平成20年度から開始となった。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険に加入する者のうち40歳から74歳までの者に対して、無料の特定健診受診券を送付した。特定健診受診者のうち健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を実施し、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病の予防、解消に努めた									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
国民健康保険加入者のうち40歳から74歳までの人						名 称		単 位			
						特定健診対象者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病を予防、解消する						名 称		単 位			
						特定健診受診者		人			
						特定保健指導利用者		人			
						特定保健指導利用率		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	10,912	10,634	10,830	10,766	10,712	10,665			
(6)の対象指標		人	8,094	7,688	7,953	7,938	7,923	7,908			
(7)の成果指標		人	2,772	2,882	2,954	3,004	3,054	3,104			
		人	48	85	90	95	100	105			
		%	18.3	28.4	30	32	34	36			
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48			
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3			
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149			
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	08	項	01	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	38,692	43,599	55,136	59,533	60,065	62,771				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	5,718	5,807	4,173	0	0	0			
	県支出金	千円	5,365	5,807	4,173	9,366	9,834	10,325			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	8,031	7,629	6,907	7,691	8,076	8,479			
	一般財源	千円	19,578	24,356	39,883	42,476	42,155	43,967			
人件費B	千円	2,347	6,806	6,506	6,506	6,506	6,506				
	正職員従事時間×人数	時間×人	630×1	820×1	800×1	800×1	800×1	800×1			
	正職員以外の人件費	千円		3,752	3,752	3,752	3,752	3,752			
その他費用C	千円	231	155	200	200	200	200				
トータルコストA+B+C	千円	41,270	50,560	61,842	66,239	66,771	69,477				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	5	7	8	8	8	9				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560724 特定健康診査等事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い医療保険者に対し、特定健診、保健指導の実施が義務付けられた。	本市の受診率と国の目指す受診率とが少なからずかい離している
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律に定められているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	特定健診・保険指導の受診率、利用率を向上する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	後期高齢者医療健康診査事業 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560725	医療費通知事業				主管課名	保険年金課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営																	
(1) 事業の概要																				
国保被保険者に対して、かかった医療費の通知をする。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>医療費通知作成回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	医療費通知作成回数	回					その指標	
名 称	単 位																			
医療費通知作成回数	回																			
その指標																				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		受診年月、入院・通院・歯科・調剤・柔道整復師の施術の別、受診日数、医療機関の名称、医療費の額等の項目について、二月ごとの年6回作成し郵送している。																		
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
国民健康保険被保険者						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	国民健康保険被保険者数	人						
名 称	単 位																			
国民健康保険被保険者数	人																			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
医療費への関心をもってもらおう。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>医療費通知発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	医療費通知発送件数	件						
名 称	単 位																			
医療費通知発送件数	件																			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらおう						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円		
名 称	単 位																			
特定健診受診率	%																			
保険税収納率(現年度分)	%																			
1人当たり保険税調定額	円																			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
(5)の活動指標		回	6	6	6	6	6	6												
(6)の対象指標		人	10,912	10,634	10,830	10,766	10,712	10,665												
(7)の成果指標		件	30,550	30,271	30,211	30,151	30,091	30,031												
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48												
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3												
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149												
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計					款	08	項	02	目	01								
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値													
事業費(決算又は予算額)	単位	1,987	2,109	2,311	2,306	2,302	2,297													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0	0	0													
	一般財源	千円	1,987	2,109	2,311	2,306	2,302	2,297												
人件費 B	千円	447	764	706	706	706	706													
正職員従事時間×人数	時間×人	120 × 1	205 × 1	205 × 1	205 × 1	205 × 1	205 × 1													
正職員以外の人件費	千円																			
その他費用 C	千円	53	38	38	38	38	38													
トータルコスト A+B+C	千円	2,487	2,911	3,055	3,050	3,046	3,041													
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0	0	0	0													
	千円/																			
	千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560725 医療費通知事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成7年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 医療費の総額を知ることにより、医療費抑制につながることを目的として開始した。	医療費通知を行っているが、医療費の削減が進んでいない
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由 保険者としての責務であるため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 法による実施事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560726 国民健康保険レセプト点検事務		主管課名 保険年金課															
	この事務事業の位置		課長名 野々山 千広															
	政策 誰もが健康で生きがいのある暮らし																	
	施策 生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																	
	基本事業 国民健康保険の適正な事業運営																	
	(1) 事業の概要																	
	医療機関から提出された診療報酬明細書（レセプト）の点検審査費用			(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>レセプト点検件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	レセプト点検件数	件					その指標				
	名 称	単 位																
	レセプト点検件数	件																
その指標																		
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 診療報酬明細書（レセプト）についての資格を有するレセプト点検員を雇用し、毎月届くレセプトを点検する。疑問のあるレセプトについては、国民健康保険団体連合会へ再審査として返戻する。																		
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容															
(2) 対象 (この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
国民健康保険医療給付費			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>国民健康保険医療給付費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	国民健康保険医療給付費	千円					その指標					
名 称	単 位																	
国民健康保険医療給付費	千円																	
その指標																		
(3) 意図 (この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標 (意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
誤った請求をなくし、適切な医療費を支払う。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>レセプト点検後返戻する金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	レセプト点検後返戻する金額	千円					その指標					
名 称	単 位																	
レセプト点検後返戻する金額	千円																	
その指標																		
(4) 結果 (上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円					その指標	
名 称	単 位																	
特定健診受診率	%																	
保険税収納率(現年度分)	%																	
1人当たり保険税調定額	円																	
その指標																		
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
(5)の活動指標		件	174,464	175,534	175,183	174,833	174,484	174,136										
(6)の対象指標		千円	2,622,594	2,558,334	2,771,615	2,829,451	2,893,051	2,961,438										
(7)の成果指標		千円	5,124	3,742	3,735	3,728	3,721	3,714										
(8)の結果の成果指標		%	33.6	37.5	41	46	47	48										
		%	93.8	93.8	94.2	94.2	94.3	94.3										
		円	91,869	92,520	94,371	96,259	98,185	100,149										
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	08	項	02	目	01							
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	4,830	4,924	5,216	5,216	5,216	5,216										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	4,830	4,924	5,216	5,216	5,216	5,216										
人件費 B		千円	3,949	5,394	4,896	4,896	4,896	4,896										
正職員従事時間×人数		時間×人	40×1	240×1	115×1	115×1	115×1	115×1										
正職員以外の人件費		千円	3,800	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500										
その他費用 C		千円	51	44	321	321	321	321										
トータルコスト A+B+C		千円	8,830	10,362	10,433	10,433	10,433	10,433										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/千円	0	0	0	0	0	0										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560726 国民健康保険レセプト点検事務			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成元年度 から			特に課題・意見はない		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
医療費の支出の適正化を図るため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない						
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			結びつかない	→	根拠法令	国民健康保険法
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	この事務を行う根拠又は理由	医療費の支出の適正化を図るため。	
		できない	→			理由
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			追加
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	研修等により一層のスキルの向上を目指す	
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない					庁内事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない				現状で適正	
公平性	ない	→	検討が必要			
	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560801 後期高齢者医療推進事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 野々山 千広						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進								
	(1)事業の概要										
	平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は被保険者証（保険証）の発行窓口業務や保険料の徴収業務等を行なうこととなった。市は被保険者証発行、資格申請・各種給付受付などの事務を行う			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				後期高齢者医療費給付件数	件						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		資格取得、喪失など申請受付 被保険者証の発行、送付 高額療養費、補そつ具等の療養給付費などの支給申請の受付								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人			名称	単位							
			75歳以上の人	人							
			65歳以上で一定の障がいを有する人	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
後期高齢者の健康保持に必要な医療給付を適切に行い、後期高齢者医療制度を安定的に運営していく			名称	単位							
			後期高齢者医療費給付額	千円							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう			名称	単位							
			後期高齢者医療被保険者数	人							
			後期高齢者医療保険料収納率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	111,948	121,675	132,248	143,739	156,229	169,804			
	(6)の対象指標		人	4,046	4,393	4,657	4,937	5,234	5,549		
		人	967	730	738	746	755	764			
(7)の成果指標		千円	3,524,888	3,699,773	3,883,335	4,076,004	4,278,232	4,490,494			
	(8)の結果の成果指標		人	4,272	4,623	4,910	5,210	5,500	6,100		
		%	99.7	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3			
(10)予算費目		会計	09 後期高齢者医療特別会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	8,006	1,560	2,146	1,743	1,841	2,113			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	8,006	1,560	2,146	1,743	1,841	2,113			
人件費B		千円	5,105	5,105	4,753	4,753	4,753	4,303			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,250 × 1	1,250 × 1	1,250 × 1	1,250 × 1	1,250 × 1	1,250 × 1			
正職員以外の人件費		千円	450	450	450	450	450				
その他費用C		千円	254	246	246	246	254	246			
トータルコストA+B+C		千円	13,365	6,911	7,145	6,742	6,848	6,662			
単位あたりコスト		千円/人	3	2	2	1	1	1			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	14	9	10	9	9	9			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560801 後期高齢者医療推進事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 他市と比較して高齢化率は高くないが、今後は高齢化率の上昇が予想されるため、財政負担や事務量の増加が見込まれる
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年4月 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、市町村は保険証の発行等窓口業務を行うこととなったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 国によって保険制度が決まっている
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 560802	後期高齢者医療保険料滞課徴収事務				主管課名	保険年金課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進									
	(1)事業の概要											
	平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行等による業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は広域連合による保険料決定に基づき、保険料額の期割計算、通知、収納などの事務を行う						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							保険料納付額		千円			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		保険料の期割計算、通知、納付書作成送付 保険料の収納督促状の送付 滞納整理 納付額証明通知作成									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人						名 称		単 位				
						75歳以上の人		人				
						65歳以上で一定の障がいを有する人		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療保険料を納付してもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						未収金		千円				
(4)結果(上位基本事業の意図) 安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						後期高齢者医療被保険者数		人				
						後期高齢者医療保険料収納率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		千円	376,040	419,739	436,362	474,585	503,060	533,244				
(6)の対象指標		人	4,046	4,393	4,657	4,937	5,234	5,549				
		人	967	730	738	746	755	764				
(7)の成果指標		千円	1,212	759	460	460	460	460				
(8)の結果の成果指標		人	4,272	4,623	4,910	5,210	5,500	5,800				
		%	99.7	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3				
(10)予算費目												
会計		09 後期高齢者医療特別会計					款	01	項	02	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	2,766	2,999	3,709	3,381	3,585	3,800			
		人件費B	千円	6,521	6,521	6,061	6,061	6,061	6,061			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,630 × 1	1,630 × 1	1,630 × 1	1,630 × 1	1,630 × 1	1,630 × 1				
正職員以外の人件費		千円	450	450	450	450	450	450				
その他費用C		千円	118	452	452	452	452	452				
トータルコストA+B+C		千円	9,405	9,972	10,222	9,894	10,098	10,313				
単位あたりコスト		千円/人	2	2	2	2	2	2				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	10	14	14	13	13	13				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560802後期高齢者医療保険料賦課徴収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月 から		収入が少ないなどの理由により、保険料の支払いができない人の増加が予想される
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、市町村は保険料徴収業務を行うこととなったため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	国によって医療制度が決まっている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 560803	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務				主管課名	保険年金課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進							
(1)事業の概要										
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険料の発行人等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は基盤安定負担金、事務費負担金、保険料負担金を保険者である広域連合へ納付する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						後期高齢者医療費給付額		千円		
						その指標				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、運営負担金（基盤安定負担金、事務費負担金）と徴収した保険料（保険料負担金）を納付する								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい（障がい者手帳1～3級、4級（一部）、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級）を有する人						名 称		単 位		
						75歳以上の人		人		
						65歳以上で一定の障がいを有する人		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
被保険者の保険料徴収を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する						名 称		単 位		
						後期高齢者医療保険料負担金額		千円		
						後期高齢者医療事務負担金額		千円		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらおう						名 称		単 位		
						後期高齢者医療被保険者数		人		
						後期高齢者医療保険料収納率		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		千円	3,524,888	419,739	436,362	474,585	503,060	533,244		
(6)の対象指標		人	4,046	4,339	4,657	4,937	5,234	5,549		
		人	967	730	738	746	755	764		
(7)の成果指標		千円	431,739	419,739	436,362	474,585	503,060	533,244		
		千円	9,909	7,503	10,507	8,430	8,936	9,472		
(8)の結果の成果指標		人	4,272	4,623	4,910	5,210	5,500	6,100		
		%	99.7	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3		
(10)予算費目										
会計		09 後期高齢者医療特別会計					款	02	項	01
目										01
(11)コスト										
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		441,648	489,553	512,672	550,062	583,066	618,051			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	441,648	489,553	512,672	550,062	583,066	618,051		
人件費B		千円	298	298	276	276	276	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	80×1	80×1	80×1	80×1	×		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0				
その他費用C		千円	68	200	200	200	200	200		
トータルコストA+B+C		千円	442,014	490,051	513,148	550,538	583,542	618,251		
単位あたりコスト		千円/人	109	113	110	112	111	111		
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	457	671	695	738	773	809		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560803	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月 から			他市と比較して高齢化率は高くないが、今後は高齢化率の上昇が予想されるため、負担金の増加が見込まれる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、愛知県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業等に必要保険料の納付、事務費等の負担が必要となったため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	国によって負担制度が決まっている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560804	療養給付費負担金事務				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	後期高齢者医療制度の推進								
(1)事業の概要											
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者医療に要した療養給付費の負担対象額の1/2分の1を、負担金として保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
						保険料納付額		千円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、当該年度の療養給付費負担金の見込額と前年度分の精算額を納付する									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
75歳以上の全ての人 65~74歳で、一定の障がい(障がい者手帳1~3級、4級(一部)、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級)を有する人						名 称		単 位			
						75歳以上の人		人			
						65歳以上で一定の障がい有する人		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
療養費の負担を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する						名 称		単 位			
						療養給付費負担金額		千円			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらおう						名 称		単 位			
						後期高齢者医療被保険者数		人			
						後期高齢者医療保険料収納率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	376,040	419,739	436,362	474,585	503,060	532,244			
(6)の対象指標		人	4,046	4,393	4,657	4,937	5,234	5,549			
		人	967	730	738	746	755	764			
(7)の成果指標		千円	311,999	307,655	315,224	346,747	381,422	419,565			
(8)の結果の成果指標		人	4,272	4,623	4,910	5,210	5,500	6,100			
		%	99.7	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	01	目	08
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	311,999	307,655	315,224	346,747	381,422	419,565			
	人件費B	千円	1,341	1,341	1,240	1,240	1,240	1,240			
正職員従事時間×人数		時間×人	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	68	71	71	71	71	71			
トータルコストA+B+C		千円	313,408	309,067	316,535	348,058	382,733	420,876			
単位あたりコスト		千円/人	77	70	68	70	73	76			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	324	423	429	467	507	551			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560804療養給付費負担金事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月 から		他市と比較して高齢化率は高くないが、今後は高齢化率の上昇が予想されるため、負担金の増加が見込まれる
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、被保険者の療養費に係る負担金の納付が必要となったため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者の医療保険制度の安定化のため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	国によって負担金制度が決まっている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560805 後期高齢者医療健康診査事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業の位置		課長名 野々山 千広								
	政策 誰もが健康で生きがいのある暮らし										
	施策 生涯健康で安心して暮らし続けられるまち										
	基本事業 後期高齢者医療制度の推進										
	(1)事業の概要										
	平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者の健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託により、市町村で行うこととなった。市内の指定医療機関で、身体・血圧計測、視診・聴診・触診などの基本検査のほか、必要に応じ眼底・心電図・貧血の詳細項目の検査を実施する										
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療健康診断受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	後期高齢者医療健康診断受診者数	人	その指標	
	名 称	単 位									
後期高齢者医療健康診断受診者数	人										
その指標											
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
対象者へ問診票健診票の送付 市内の指定医療機関で健診を実施 適切な健康状態の把握に努めてもらうため、本人へ健診結果の通知											
29年度計画 前年と同様 変更あり ▼ 変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
75歳以上の全ての人 65～74歳で、一定の障がい(障がい者手帳1～3級、4級(一部)、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1、2級)を有する人											
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>75歳以上の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>65歳以上で一定の障がいを有する人</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	75歳以上の人	人	65歳以上で一定の障がいを有する人	人	
名 称	単 位										
75歳以上の人	人										
65歳以上で一定の障がいを有する人	人										
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
健康診断を受診することで疾病等を早期発見する。また、健康相談や健康指導により、生活習慣病などの早期予防を図る											
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	受診率	%			
名 称	単 位										
受診率	%										
(4)結果(上位基本事業の意図)											
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう											
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険料収納率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	後期高齢者医療被保険者数	人	後期高齢者医療保険料収納率	%	
名 称	単 位										
後期高齢者医療被保険者数	人										
後期高齢者医療保険料収納率	%										
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,296	1,420	1,550	1,700	1,864	2,044			
(6)の対象指標		人	4,046	4,272	4,657	4,937	5,234	5,549			
		人	967	730	738	746	755	764			
(7)の成果指標		%	32	33	33	33	33	33			
(8)の結果の成果指標		人	4,272	4,623	4,910	5,210	5,500	5,800			
		%	99.7	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	08
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	13,843	15,588	18,154	17,186	18,045	18,947			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	11,584	12,725	13,808	14,029	14,730	15,467			
	一般財源	千円	2,259	2,863	4,346	3,157	3,315	3,480			
人件費 B		千円	1,740	1,740	1,627	1,627	1,627	1,627			
正職員従事時間×人数		時間×人	400×1	400×1	400×1	400×1	400×1	400×1			
正職員以外の人件費		千円	250	250	250	250	250	250			
その他費用 C		千円	34	51	51	51	51	51			
トータルコスト A+B+C		千円	15,617	17,379	19,832	18,864	19,723	20,625			
単位あたりコスト		千円/人	4	4	4	4	4	4			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	16	24	27	25	26	27			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560805 後期高齢者医療健康診査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 対象者が75歳以上及び65歳から74歳で一定の障がい有する後期高齢者医療制度に加入している人のため、受診率が向上しない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、市町村は愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託により健康診査を行うこととなったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	後期高齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者の疾病予防のため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	健診期間を延長する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560901 二次予防事業の対象者把握事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防の推進												
	(1)事業の概要														
	毎年65歳以上の被保険者に厚生労働省の定めた全国統一の生活機能レベルを調べる調査票「基本チェックリスト」を配布し、その回答を基にして、二次予防事業対象者（介護予防が必要と見込まれる高齢者）の把握を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の市民（各年10月1日）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	65歳以上の市民（各年10月1日）	人					その指標	
	名 称	単 位													
	65歳以上の市民（各年10月1日）	人													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			対象者の抽出 基本チェックリストを発送 基本チェックリストを回収し分析 調査票の結果を本人へ発送し、二次予防事業対象者とみなされた人には、次年度に通所型の介護予防教室を勧めた。												
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人							
名 称	単 位														
第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
生活機能に関する健康状態が把握されている			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>基本チェックリストの実施者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	基本チェックリストの実施者	人							
名 称	単 位														
基本チェックリストの実施者	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>基本チェックリストを実施した高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%							
名 称	単 位														
基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		人	9,975	10,194											
(6)の対象指標		人	8,801	8,942											
(7)の成果指標		人	5,415	0											
(8)の結果の成果指標		%	70	0											
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	01	目	01				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費（決算又は予算額）		単位	1,756	276	0	0	0	0							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	612	56	0	0	0							
		県支出金	千円	305	27	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	683	62	0	0	0							
		一般財源	千円	156	131	0	0	0							
		人件費 B	千円	1,319	187	0	0	0							
	正職員従事時間×人数	時間×人	118 × 3	50 × 1	×	×	×								
	正職員以外の人件費	千円													
その他費用 C		千円	0												
トータルコスト A+B+C		千円	3,075	463	0	0	0								
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0											
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560901	二次予防事業の対象者把握事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成20年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			介護予防・日常生活支援総合事業実施以降は、基本チェックリストは、二次予防事業対象者の把握のためという活用方法ではなく、相談窓口において、必ずしも認定を受けなくても、必要なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業で利用できるよう本人の状況を確認するツールとして用いる。		
介護保険法等の改正により、65歳以上を対象とした生活機能評価を保険者が実施することになったため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化し				地域支援事業実施要綱改正(平成22年8月6日)
変化している		た内容付)				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	介護保険法第115条44	
					この事務を行う根拠又は理由	介護予防事業における二次予防事業の対象者を把握する	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→	拡充 絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		平成28年度以降は、二次予防事業対象者把握事業は実施しない。		
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	特定健診、後期高齢者健診、40歳からの健診			
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
	ない	→		ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない	→						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	受益者がいない	→	現状で適正				
		→	検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	介護保険法の改正により平成29年度から廃止する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560902 通所型介護予防事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業の位置		課長名 岡田 高行								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
基本事業		介護予防の推進									
(1) 事業の概要											
基本チェックリストの結果に基づいて発見された要介護等状態となるおそれの高い高齢者に対し、対象者の身体状況に合わせて介護予防プログラムを実施し、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で過ごせるように支援する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
		名 称		単位							
		65歳以上の高齢者人口(各年10月1日)		人							
		その指標									
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活機能評価結果に基づいて抽出された要介護等状態となるおそれの高い虚弱高齢者(二次予防事業対象者)に対し、対象者の身体状況に合わせて身体機能向上プログラムを実施する。運動器の機能向上・口腔機能の向上のプログラムを通所型で実施(事業委託)する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H28より事業廃止								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人		名 称		単位							
		第1号被保険者のうち介護認定を受けていない人		人							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
生活機能低下の早期発見により、健康の維持・増進をすすめる		名 称		単位							
		二次予防事業対象者数		人							
		通所型介護予防教室の参加者		人							
(4) 結果(上位基本事業の意図)		(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
健康で安心して暮らしてもらう		名 称		単位							
		事業に参加した高齢者数		人							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	9,975	10,194							
(6)の対象指標		人	8,801	9,057							
(7)の成果指標		人	1,510	1,204							
		人	54	40							
(8)の結果の成果指標		人	54	40							
(10) 予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	01	目	01
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,045	1,836	0	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	394	372	0	0	0	0			
	県支出金	千円	197	186	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	439	415	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,015	863	0	0	0	0			
	人件費 B	千円	4,380	4,842	0	0	0	0			
	正職員従事時間×人数	時間×人	392×3	325×4	0×0	0×0	0×0	0×0			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円		361							
トータルコスト A+B+C		千円	6,425	7,039	0	0	0	0			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人		1	1							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560902 通所型介護予防事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険法の一部改正に伴い事業実施する。 (平成18.19年度においては、保健センターで事業実施する)	介護保険法の改正により平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始になるため、事業を廃止する。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化し 介護保険法の改正に伴い平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始される。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45 この事務を行う根拠又は理由 介護予防により、高齢者が自分の住み慣れた地域で生活する。介護給付費の削減。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 高齢者の健康づくりの支援を行ない、地域事業への参加継続を促していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 在宅介護支援センターの介護予防教室 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始になるため、その制度に合わせて枠組みを見直す必要がある。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることに伴い、介護予防・生活支援サービス事業のうちの通所型サービスへ統合する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560903 訪問型介護予防事業		主管課名 長寿介護課														
	この事務事業の位置		課長名 岡田 高行														
	政策		誰もが健康で生きがいのある暮らし														
	施策		生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
	基本事業		介護予防の推進														
	(1)事業の概要																
	基本チェックリストから発見された介護予防支援の必要な高齢者（二次予防対象者）のうち、通所型の事業に参加が困難な高齢者に、保健師が個別訪問して生活に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）	人							その指標	
	名 称	単 位															
	65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）	人															
その指標																	
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活機能結果に基づいて発見された要介護状態となる恐れの高い高齢者(二次予防事業対象者)に対して、保健師の訪問で介護予防支援を実施した。															
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H 2 8 より事業廃止														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>基本チェックリストの実施者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人	人	基本チェックリストの実施者	人					その指標		
名 称	単 位																
第1号被保険者のうち要介護認定を受けていない人	人																
基本チェックリストの実施者	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
生活機能が低下している人に「介護予防」をすすめる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>二次予防事業対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	二次予防事業対象者数	人					その指標				
名 称	単 位																
二次予防事業対象者数	人																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	事業に参加した高齢者数	人					その指標				
名 称	単 位																
事業に参加した高齢者数	人																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
(5)の活動指標		人	9,975	10,194													
(6)の対象指標		人	8,801	9,057													
		人	5,415	0													
(7)の成果指標		人	1,510	1,204													
(8)の結果の成果指標		人	12	1													
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	01	目	01						
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
事業費（決算又は予算額）		単位	0	0	0	0	0	0									
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費 B	千円	112	75	0	0	0	0									
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 1	20 × 1	0 × 0	0 × 0	0 × 0	0 × 0									
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0										
その他費用 C		千円		16													
トータルコスト A+B+C		千円	112	91	0	0	0	0									
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0													
		千円/ 人	0														
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560903 訪問型介護予防事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年8月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険法の一部改正に伴い、通所型の介護予防事業のみでなく、通所できない対象者に対して訪問型の事業を20年度より導入する	平成20年度からの事業であり、住民への事業内容の周知を図る。今後は、より効果的な支援を提供するための見直しが必要である。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化し介護保険法の改正に伴い平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始される。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45 この事務を行う根拠又は理由 介護予防により、高齢者が自分の住み慣れた地域で生活するための支援で介護給付費の削減を担う。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業として全般的に見直される。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることに伴い、介護予防・生活支援サービス事業のうちの訪問型サービスへ統合する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 560904	介護予防普及啓発事業					主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	岡田 高行			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防の推進									
(1)事業の概要												
1 世代交流サッカー健康増進教室 市内在住の高齢者及びその家族(孫世代)を対象に健康教室をJ リーグクラブチームと協働し開催する。古屋グランパスエイトの間に 平成28年度にみよし市と株式会社名古屋教育、まちづくり等の振興に おける相互支援協定を締結し、文化、教育、まちづくり等の振興に 関し、相互の連携及び協力を推進することになった。 2 回想法教室 昔懐かしい話をみんなとすることで、脳の活性化を図り、認知 症の進行を抑制する効果が期待される回想法教室を、特別養護老 人ホーム安立荘と協働し実施する。							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称	単 位				
							65歳以上の市民	人				
							その指標					
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
							名 称	単 位				
							第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
健康への意識付けをしてもらう							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
							名 称	単 位				
							健康の意識付けされた高齢者	人				
(4)結果(上位基本事業の意図)												
健康で安心して暮らしてもらう							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
							名 称	単 位				
							事業(サッカー教室)に参加した高齢者数	人				
							事業(回想法事業)に参加した高齢者数	人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
(6)の 対象指標		人	8,801	9,136	9,310	9,434	9,639	9,768				
(7)の 成果指標		人	50	50	50	50	50	50				
(8)の結果の 成果指標		人	26	26	50	50	50	50				
			16	16	16	16	16	16				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	04	項	01	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	94	129	196	196	196	199				
	県支出金	千円	48	65	98	98	98	99				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	112	145	222	222	222	223				
	一般財源	千円	280	175	268	268	268	278				
	人件費B	千円	712	4,134	1,911	1,911	1,911	1,911				
	正職員従事時間×人数	時間×人	191 × 1	185 × 6	185 × 3	185 × 3	185 × 3	185 × 3				
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0					
	その他費用C	千円	0	683	683	683	683	683				
	トータルコストA+B+C	千円	1,246	5,331	3,378	3,378	3,378	3,393				
	単位あたりコスト	千円/人	0	1	0	0	0	0				
	(トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560904 介護予防普及啓発事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年度 から	家族にも介護予防の理解を得ることが必要である。 その場だけのものとならず、参加者を含めた家族が協力して介護予防に努める環境づくりをいかにして進めるかが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ シニア世代の健康増進や体力向上に寄与することを目的として「リーグと厚生労働省が連携して介護予防普及事業の一環で「リーグ介護予防教室」が実施されている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 高齢者数や介護予防の必要性が増加している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護予防への意識付けをするため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容 健康への意識付けや孫世代との交流の場を失うこととなる
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 教室の広報チャンネルを見直す
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 通所型介護予防教室 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560907 地域包括支援センター運営事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防の推進												
	(1)事業の概要														
	地域包括支援センターの適切な運営・公正かつ中立性の確保・円滑な運営を図るために運営協議会の設置をする。地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)に関する業務を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	要介護等認定者数	人					その指標	
	名 称	単 位													
	要介護等認定者数	人													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援している。															
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センターを1か所から3か所に増設することで、支援体制の充実・強化を図る。												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
虚弱高齢者 要支援認定者 権利擁護の必要者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>総合相談者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>要支援1.2認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>権利擁護相談者数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	総合相談者数	人	要支援1.2認定者数	人	権利擁護相談者数	人			
名 称	単 位														
総合相談者数	人														
要支援1.2認定者数	人														
権利擁護相談者数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
介護予防普及啓発 要介護状態の防止、軽減、悪化防止 地域において尊厳ある生活を維持し、安心した生活を行う			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>予防教室参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>要支援者数/要介護認定者数</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	予防教室参加者数	人	要支援者数/要介護認定者数	%					
名 称	単 位														
予防教室参加者数	人														
要支援者数/要介護認定者数	%														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
健康で安心して暮らす			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者数(通所型、訪問型、家族交流)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>基本チェックリストを実施した高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	事業に参加した高齢者数(通所型、訪問型、家族交流)	人	基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%					
名 称	単 位														
事業に参加した高齢者数(通所型、訪問型、家族交流)	人														
基本チェックリストを実施した高齢者の割合	%														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		人	1,174	1,252	1,270	1,320	1,364	1,398							
(6)の対象指標		人	593	766	1,800	2,100	2,400	2,700							
		人	406	414	455	491	523	548							
		人	12	9	12	13	13	14							
(7)の成果指標		人	333	494	450	500	550	700							
		%	52.9	53.6	55.8	59.2	62.2	64.5							
(8)の結果の成果指標		人	444	277	0	0	0	0							
		%		0	6	10	12	15							
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	01				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	17,596	19,621	54,807	52,689	52,721	53,542							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	9,286	9,646	21,374	20,547	20,560	20,879							
	県支出金	千円	4,643	4,827	10,687	10,272	10,280	10,438							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	3,667	5,148	22,746	21,870	21,881	22,225							
人件費 B		千円	25,130	23,074	21,996	21,996	21,996	21,996							
正職員従事時間×人数		時間×人	765×6	637×6	637×6	637×6	637×6	637×6							
正職員以外の人件費		千円	8,036	8,840	8,840	8,840	8,840	8,840							
その他費用 C		千円	2,269	1,616	1,616	1,616	1,616	1,616							
トータルコスト A+B+C		千円	44,995	44,311	78,419	76,301	76,333	77,154							
単位あたりコスト		千円/人	76	58	44	36	32	29							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	111	107	172	155	146	141							
		千円/人	3,750	4,923	6,535	5,869	5,872	5,511							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560907 地域包括支援センター運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成18年4月に介護保険法の一部改正により、地域支援事業が創設され直営であるみよし市地域包括支援センターが中心となって実施する。	高齢化率の上昇に伴い、要支援者(介護予防給付)も増加する。介護予防ケアマネジメント業務(ケアプランの作成等事務量)が増大傾向にあるため、対応を迫られている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 第6期介護保険事業計画	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第1項2項 この事務を行う根拠又は理由 高齢者の保健・医療・福祉に関することを包括的に支援し、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 包括支援センターを市内1か所から3か所に増設することで、包括ケア体制の強化・充実に図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
		平成29年度課から、現在の市内全域を対象とする1か所の地域包括支援センターを、日常生活圏域を3地区に分割し、それじれの圏域に地域包括支援センターを配置し、機能強化を図る。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560908 家族介護者交流事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防の推進												
	(1)事業の概要														
	介護知識の取得、地域での仲間づくりの促進により高齢者を介護している家族の介護負担の軽減を図り必要な支援を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>交流事業の年間参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	交流事業の年間参加者数	人					その指標	
	名 称	単 位													
	交流事業の年間参加者数	人													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 家庭で介護をしている家族に「地域サロン」「地域ミニサロン」を通して交流の場・介護技術情報を提供した。また、認知症の家族介護者の支援として、「認知症家族介護者交流会」を開催し介護者自身の問題解決能力を高めることにより、介護負担を軽減させるとともに家族が認知症の人との安定した生活を営むことができるように支援する。															
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	地域ミニサロンの廃止。在宅介護家族支援の在り方調査を行い、事業の見直しを行う。認知症家族介護者交流会は、認知症総合支援事業の中に統合する。												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
家庭で介護をしている人			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>家庭で介護をしている人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	家庭で介護をしている人数	人					その指標		
名 称	単 位														
家庭で介護をしている人数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
在宅で介護している家族がゆとりを持って暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>在宅介護家族のうち、ゆとりのある利用者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	在宅介護家族のうち、ゆとりのある利用者の割合	%					その指標		
名 称	単 位														
在宅介護家族のうち、ゆとりのある利用者の割合	%														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>交流事業に参加した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	交流事業に参加した人数	人					その指標		
名 称	単 位														
交流事業に参加した人数	人														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		人	191	236	200	200	200	200							
(6)の対象指標		人	1,091	806	851	894	929	959							
(7)の成果指標		%	50	50	50	50	50	50							
(8)の結果の成果指標		人	191	236	200	200	200	200							
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	02				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	1,039	1,531	1,141	683	683	696							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	424	602	444	266	266	271						
		県支出金	千円	211	301	222	133	133	136						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	404	628	475	284	284	289						
人件費 B		千円	2,049	1,565	1,446	1,446	1,446	1,446							
正職員従事時間×人数		時間×人	550 × 1	420 × 1	420 × 1	420 × 1	420 × 1	420 × 1							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0							
その他費用 C		千円	216	0	0	0	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	3,304	3,096	2,587	2,129	2,129	2,142							
単位あたりコスト		千円/人	3	4	3	2	2	2							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560908 家族介護者交流事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地域支援事業(国の補助事業)であり、家庭で介護している家族の介護に対する悩みやストレスを解消するため。	高齢化の進む中、要介護認定者の増加や認知症高齢者の増加は進む一方である。介護負担の増大や不安等の介護者の抱えている問題に対し、地域全体で継続的に支援していくことが必要である。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化し 認知症高齢者が増加しており、これにより支援が必要な家族も増加している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第3項 この事務を行う根拠又は理由 高齢者が出来る限り在宅で生活できるように、介護をしている家族の介護不安の解消と心身のリフレッシュ等を図っていく。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 ニーズ調査を行い、介護者のニーズに即した内容を提供する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 560909	生活支援体制整備事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防の推進								
	(1)事業の概要										
	多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、日常生活上の支援が必要な高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもち、地域生活の継続的支援事業として位置づけられた。これに伴い、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を実施し、支援サービスとサービスのコーディネート、サービス提供主体と連携し、支援体制の充実・強化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							生活支援コーディネーター数		人		
							協議体開催数		回		
							その指標				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援等サービスの提供主体等が定期的な情報共有及び連携強化を推進する場として協議会を開催した。											
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
市民						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						市民		人			
						高齢者人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						いきいきクラブ数		団体			
						活動団体数		団体			
(4)結果(上位基本事業の意図)											
住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくことができる。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						対象となる行政区数		区			
						対象となる高齢者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1	1	4	4	4	4			
		回	0	3	3	3	3	3			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744			
		人	9,809	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003			
(7)の成果指標		団体	22	22	22	22	22	22			
		団体	0	1	2	3	4	4			
(8)の結果の成果指標		区	0	1	2	3	4	4			
		人	0	650	1,293	1,453	2,110	2,110			
(10)予算費目											
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	02	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,746	3,096	9,294	9,294	9,294	9,467			
	県支出金	千円	873	1,549	4,647	4,647	4,647	4,733			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	423	3,239	9,892	9,892	9,892	10,075			
	人件費B	千円	3,598	3,724	2,582	2,582	2,582	2,582			
正職員従事時間×人数		時間×人	322 × 3	250 × 4	250 × 3	250 × 3	250 × 3	250 × 3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円		126	126	126	126	126			
トータルコストA+B+C		千円	6,640	11,734	26,541	26,541	26,541	26,983			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	1	1	3	3	2	2			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560909	生活支援体制整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年4月 から			高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活を継続していくことができるよう日常の居場所、趣味や生きがいづくりの場を掘り起こしていくことが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、高齢者の生活支援・介護予防サービス体制整備を図るための事業が地域支援事業の包括的支援事業として位置付けられ、生活支援コーディネーターと協議体の設置を実施する。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号	
					この事務を行う根拠又は理由	地域支援事業に新たに設けられた生活支援・介護予防サービスの体制整備を図る
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	コーディネーターが地域ニーズを把握し、多様なサービス提供体制を構築することで、高齢者支援の充実・強化を図る。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
	ない	→	庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			現状で適正	
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度に市内3地区日常生活圏域に地域包括支援センターを増設することにより、圏域ごとに第2層コーディネーターを配置し、地域の課題、問題を把握し、地域に密着した資源の掘り起こしを行っていき、高齢者支援の充実・強化を図っていく。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560910	認知症総合支援事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防の推進								
	(1)事業の概要										
	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、認知症施策の推進が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。これに伴い、認知症ケアパスの作成・普及、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェ事業等を実施する。平成29年度から、認知症家族支援交流事業が家族介護者交流事業から移入。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							認知症初期集中支援チームが支援した人数		人		
							認知症地域支援推進員の配置人数		人		
							認知症カフェの設置数		箇所		
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		認知症初期集中支援チームの設置 認知症地域支援推進員の配置 認知症カフェの開催									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						市民		人			
						高齢者人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
多職種が協働して認知症の人やその家族を支援し、認知症の人が医療や介護に適切につながる。認知症カフェ等の機会を提供し、認知症の人やその家族、地域の人に参加できる。						名 称		単 位			
						認知症初期集中支援チームがチーム会議開催数		回			
						認知症カフェの開催回数		回			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
認知症の人やその家族が安心して地域で生活できる。						名 称		単 位			
						要介護等認定者数		人			
						チームの支援で医療・介護につながった人数		人			
						認知症カフェの参加人数(延べ)		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	0	7	16	16	16	16			
		人	3	3	11	11	11	11			
		箇所	1	1	1	1	3	3			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744			
		人	9,809	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003			
(7)の成果指標		回	0	5	12	12	12	12			
		回	12	12	12	12	18	18			
(8)の結果の成果指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398			
		人	0	2	12	12	12	12			
		人	229	184	200	220	300	300			
(10)予算費目	会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	02	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	543	1,053	10,348	10,789	10,257	10,947				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	269	802	4,035	4,207	3,999	4,268			
	県支出金	千円	134	401	2,017	2,103	1,998	2,133			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	140	-150	4,296	4,479	4,260	4,546			
人件費B	千円	1,695	950	878	878	878	878				
正職員従事時間×人数	時間×人	455 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	0	738	738	738	738	738				
トータルコストA+B+C	千円	2,238	2,741	11,964	12,405	11,873	12,563				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
	千円/ 人	0	0	1	1	1	1				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560910 認知症総合支援事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成27年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険法の改正により地域支援事業の包括的支援事業に、認知症施策が位置づけられた。	認知症の人が住み慣れた地域で可能な限り安心して生活できることを目指して個々の事業を展開していく。また個々の事業が有機的に連動して、ネットワークとして認知症の人とその家族が安心して生活できるようなまちづくりを進める。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第2項第6号 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	認知症地域支援推進員を増員し、認知症カフェ等の拡充を図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	地域支え合い体制づくり事業 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (DOC)	事務事業名	No. 560912	在宅医療・介護連携推進事業費				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防の推進									
(1)事業の概要												
医療と介護の両方を必要とする状態の人が、住みなれた地域で自分らしく暮らしを送り続けることができるように、市が中心となって地区医師会と連携する仕組みを構築する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						厚生労働省が示す取組		項目				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携に関する相談支援、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の情報共有支援、医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携を行う。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						高齢者数		人				
						要介護認定者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
医療と介護の連携により、安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						介護保健サービス(在宅)利用者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
地域包括ケア体制を整備する						名 称		単 位				
						厚生労働省が示す取組の実施数		項目				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		項目		8	8	8	8	8				
(6)の対象指標		人		10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
		人		1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(7)の成果指標		人		839	867	902	935	959				
(8)の結果の成果指標		項目		7	8	8	8	8				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	04	項	02	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A	財源内訳	単位	0	883	7,927	8,531	8,539	8,688				
		国庫支出金	千円	0	313	3,091	3,328	3,330	3,343			
		県支出金	千円	0	156	1,545	1,662	1,663	1,692			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	414	3,291	3,541	3,546	3,653			
人件費B		千円	0	3,129	2,892	2,892	2,892	2,892				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	210×4	210×4	210×4	210×4	210×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円		774	774	774	774	774				
トータルコストA+B+C		千円	0	4,786	11,593	12,197	12,205	12,354				
単位あたりコスト		千円/人		0	1	1	1	1				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人		4	9	9	9	9				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560912 在宅医療・介護連携推進事業費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成28年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国から示された在宅医療・介護の連携に関する8つの項目について平成30年4月までに開始することとされているため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第2項第4号 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 地域住民への普及啓発、医療機関、介護事業所等関係機関を対象とした研修を実施していく	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560913 地域ケア会議推進事業費		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防の推進												
	(1)事業の概要														
	地域包括支援センター等が中心となり、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるための会議である。また、地域課題の抽出や資源つくり、政策形成の機能を有し、地域包括ケアシステム構築を進めるために必要な合意形成の場として開催する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>オールみよし推進会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>地域包括ネット連絡会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>みよしささえ愛会議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	オールみよし推進会議	回	地域包括ネット連絡会議	回	みよしささえ愛会議	回	その指標	
	名 称	単 位													
	オールみよし推進会議	回													
	地域包括ネット連絡会議	回													
みよしささえ愛会議	回														
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		オールみよし推進会議の開催 地域包括ネット連絡会議の開催 みよしささえ愛会議の開催													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>高齢者人口</td> <td>回</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市民	人	高齢者人口	回					
名 称	単 位														
市民	人														
高齢者人口	回														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
専門職や関係機関、地域支援者が連携し、住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう支援を行う。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>個別の課題解決事例数</td> <td>件</td> </tr> </table>		名 称	単 位	個別の課題解決事例数	件							
名 称	単 位														
個別の課題解決事例数	件														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
多職種メンバーによるオールみよし推進会議を開催する。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>オールみよし推進会議の出席者数(延べ人数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>オールみよし推進会議の出席職種数</td> <td>種</td> </tr> </table>		名 称	単 位	オールみよし推進会議の出席者数(延べ人数)	人	オールみよし推進会議の出席職種数	種					
名 称	単 位														
オールみよし推進会議の出席者数(延べ人数)	人														
オールみよし推進会議の出席職種数	種														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		回		6	4	4	4	4							
		回		12	12	12	12	12							
		回		1	9	9	9	9							
(6)の対象指標		人		60,365	60,860	61,154	61,449	61,744							
		回		10,127	10,349	10,580	10,754	11,003							
(7)の成果指標		件		1	9	9	9	9							
(8)の結果の成果指標		人		87	64	64	64	64							
		種		9	9	9	9	9							
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	01				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	0	294	509	369	371	371							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	209	198	143	143	143							
	県支出金	千円	0	102	99	71	71	71							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	-17	212	155	157	157							
人件費 B		千円	0	801	741	741	741	741							
正職員従事時間×人数		時間×人	×	215 × 1	215 × 1	215 × 1	215 × 1	215 × 1							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円		200	200	200	200	200							
トータルコスト A+B+C		千円	0	1,295	1,450	1,310	1,312	1,312							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人		0	0	0	0	0	0							
	千円/ 回		0	0	0	0	0	0							
	千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560913 地域ケア会議推進事業費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成28年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 個別ケースの検討のためには、地域住民の参加が必要であり、周知を図りながら多くの住民に参加を促すことが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険法の改正により、認知症対策や医療介護連携事業などが、市の必須事業となり、これらに必要な会議を「地域ケア会議」として一括できる仕組みを構築するため、オールみよし推進会議を設置した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の48 この事務を行う根拠又は理由 認知症施策や医療介護連携事業などの市の必須事業を行うために、仕組みを構築するための会議を行う。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 地域包括支援センターが平成29年度より3箇所配置されたことから、ささえ愛会議の開催は増えることが期待される。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 561001	介護保険運営事務				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加							
	(1)事業の概要									
	介護保険の保険者としての事務として、被保険者の資格管理に関わる事務等を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	被保険者証、パンフレット等の印刷、送付等の事務費 介護保険電算システム機器のリース、保守委託 臨時職員賃金					名 称		単 位		
						65歳以上の市民		人		
						その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		新規加入者・更新者への保険証交付、介護保険システムの保守点検等							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民					名 称		単 位			
					第1号被保険者		人			
					その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
被保険者の管理を行う 介護保険の健全な運営を行う					名 称		単 位			
					介護保険運営に関する苦情件数		件			
					その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名 称		単 位			
					一月あたりの受給者数		人			
					その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003		
(6)の対象指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003		
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0		
(8)の結果の成果指標		人	973	992	1,025	1,070	1,106	1,136		
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	01	項	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	34,020	16,861	15,473	15,722	15,748	15,951		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	2,500	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	31,520	16,861	15,473	15,722	15,748	15,951	
人件費B		千円	3,134	4,311	3,008	3,008	3,008	3,008		
正職員従事時間×人数		時間×人	160×4	239×4	164×4	164×4	164×4	164×4		
正職員以外の人件費		千円	750	750	750	750	750	750		
その他費用C		千円	222	222	222	222	222	222		
トータルコストA+B+C		千円	37,376	21,394	18,703	18,952	18,978	19,181		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	4	2	2	2	2	2		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561001 介護保険運営事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険制度の施行による	3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施 要介護者、要支援者の増加に伴い、経費が増加傾向にある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険法第3条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	大きな問題も生じておらず、現在の成果水準を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 561002	国保連合会委託事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	介護給付費通知書作成処理 高額介護サービス費支給申請処理 高額介護サービス費のお知らせ 介護保険料の特別徴収 に関する事務を国保連合会に委託する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護給付費通知作成処理		高額介護サービス費支給処理		高額介護サービス費通知処理					
29年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護サービス受給者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要な介護サービスの給付をする						名 称		単 位				
						介護給付費通知者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計（保険事業勘定）					款	01	項	01	目	02
(11)コスト												
事業費（決算又は予算額）		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A	財源内訳	単位	630	665	675	697	717	731				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	630	665	675	697	717	731			
人件費 B		千円	1,304	1,304	1,205	1,205	1,205	1,205				
正職員従事時間×人数		時間×人	175 × 2	175 × 2	175 × 2	175 × 2	175 × 2	175 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	222	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	2,156	1,969	1,880	1,902	1,922	1,936				
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2	2	2	2				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561002 国保連合会委託事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 平成20年度より後期高齢者医療保険料も介護保険と同様に国保連合会に特別徴収を委託しており、両制度において円滑なデータ連携を図る必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険制度の施行による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護給付費の適正化を図るため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 市独自にシステム開発を行うよりも効率的である
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561003	事業計画推進事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	3年毎に見直しが行われる高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							運営審議会開催数		回			
							事業計画策定件数		件			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険運営審議会の開催 アンケート調査										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	第6期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上の市民						名 称		単 位				
						第1号被保険者		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
事業計画に基づいた介護サービス等が利用できる						名 称		単 位				
						事業計画に沿った事業数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービス等を利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	2	2	4	2	4	6				
		件	0	0	1	0	0	1				
(6)の対象指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
(7)の成果指標		件	72	70	66	66	66	66				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	01	項	01	目	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	76	1,931	3,286	214	2,027	3,610				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	76	1,931	3,286	214	2,027	3,610				
人件費 B		千円	1,751	1,989	1,962	1,618	1,766	1,962				
正職員従事時間×人数		時間×人	470×1	534×1	570×1	470×1	513×1	570×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	222	320	356	222	320	356				
トータルコストA+B+C		千円	2,049	4,240	5,604	2,054	4,113	5,928				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	1	0	0	1				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561003	事業計画推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			将来の認定者数を推計するとともに、介護給付の現状分析を行い、みよし市の将来ビジョンを慎重に検討する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	3年ごとの計画の更新（現在は第6期計画）	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法	
					介護保険法第117条	
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	計画策定期間が3年ごとと決められているため。	
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名		No. 561004 賦課徴収事務					主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置		政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
			施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
			基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要											
	介護保険第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収事務を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							介護保険料賦課人数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		資格異動に対する賦課 納付通知の発送 普通徴収の納付管理 特別徴収の納付管理 督促状の発送 未納金催告の通知 滞納整理									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上の市民						名 称		単 位				
						第1号被保険者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
保険料を納付してもらう						名 称		単 位				
						介護保険料納付者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						介護保険料徴収率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
(6)の対象指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
(7)の成果指標		人	9,676	9,681	9,682	9,898	10,060	10,293				
(8)の結果の成果指標		%	97	97	97	97	97	97				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	01	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	2,363	2,208	2,471	2,524	2,577	2,635				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	2,363	2,208	2,471	2,524	2,577	2,635			
人件費 B		千円	4,283	3,978	3,615	3,615	3,615	3,615				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,150 × 1	356 × 3	350 × 3	350 × 3	350 × 3	350 × 3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	377	280	280	280	280	280				
トータルコストA+B+C		千円	7,023	6,466	6,366	6,419	6,472	6,530				
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561004 賦課徴収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から		3年ごとに策定されている高齢者福祉計画兼介護保険事業計画において、介護保険料の見直しが行われる。第6期計画は、平成27年度から平成29年度の保険料を算定した。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
介護保険制度の施行による			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	3年毎の計画更新に伴う介護保険料の改定

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第129条他	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	様々な理由により一定の割合で滞納者が存在するため。また、対象者の増加に伴い、事務量が増加するため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 561005	介護認定審査会事務				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田高行		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加							
	(1)事業の概要									
	被保険者が介護保険の給付を受けるには、要介護・要支援の判定を受ける必要があるため、5人で構成される合議体で審査・判定を行う。また、要介護認定の適正な判定を実施するため、県が主催する現任者研修に参加し、審査判定の資質を高める。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
	介護認定審査会の運営 認定審査会委員報酬 委員研修						名 称		単 位	
							審査件数		件	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護サービス利用者希望者からの申請（介護認定調査の実施） 介護認定審査の実施 審査員の研修参加							
29年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者						名 称		単 位		
その指標						要介護等認定者数		人		
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
介護認定を行う						名 称		単 位		
その指標						要介護等認定調査者数		人		
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位		
その指標						一月あたりの受給者数		人		
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		件	1,211	1,286	1,292	1,343	1,388	1,423		
(6)の対象指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398		
(7)の成果指標		人	1,254	1,289	1,370	1,424	1,471	1,508		
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150		
(10)予算費目 会計 06 介護保険特別会計(保険事業勘定) 款 01 項 03 目 01										
(11)コスト										
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,159	5,172	5,673	5,695	5,794	5,794	
		人件費B	千円	4,693	4,484	4,145	4,145	4,145	4,145	
正職員従事時間×人数		時間×人	315×4	301×4	301×4	301×4	301×4	301×4		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0		
その他費用C		千円	840	658	658	658	658	658		
トータルコストA+B+C		千円	10,692	10,314	10,476	10,498	10,597	10,597		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	9	9	8	8	8	8		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561005	介護認定審査会事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			認定審査には全国一律の基準が用いられていることから、委員の判定レベルを統一するため、定期的に研修に参加する。
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している → 変化した内容				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	介護保険法
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第27条第4項及び第5項
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 拡充 → 絞込み →		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
	多少影響がある →			
	影響はない →			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	高齢者の増加に伴い、介護認定申請の件数はおのずと増加することは必至であるため	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない →			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容	
	ない → 庁外事業 →			類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
	ない →			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
	ない → 検討が必要 → 受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 561006 介護認定調査事務		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田高行						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	介護認定申請者を訪問し、心身状態に関する74項目の聞き取り調査を実施する。 また、主治医に主治医意見書を作成依頼する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				審査件数	件						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護サービス利用希望者の申請	調査日の調整	訪問調査の実施						
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者			名 称	単 位							
			要介護等認定者数	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
介護認定を行う			名 称	単 位							
			要介護等認定調査者数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう			名 称	単 位							
			一月あたりの受給者数	人							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	1,211	1,286	1,292	1,343	1,388	1,423			
(6)の対象指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398			
(7)の成果指標		人	1,254	1,289	1,370	1,424	1,471	1,508			
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	01	項	03	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	14,963	18,432	21,430	23,866	24,475	24,727			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	14,963	18,432	21,430	23,866	24,475	24,727		
人件費 B		千円	12,804	16,483	16,048	16,048	16,048	16,048			
正職員従事時間×人数		時間×人	396×4	386×4	386×4	386×4	386×4	386×4			
正職員以外の人件費		千円	6,905	10,733	10,733	10,733	10,733	10,733			
その他費用 C		千円	571	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102			
トータルコスト A+B+C		千円	28,338	36,017	38,580	41,016	41,625	41,877			
単位あたりコスト		千円/人	24	30	30	31	31	30			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561006	介護認定調査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			調査員は専門的知識が必要であり、人材確保と育成が継続的な課題である。
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法	
						介護保険法第27条第2項	
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→				
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→				
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	高齢者の増加に伴い、認定申請者が増加することが予想されるため、認定調査件数は増加する		
改革改善案(PLAN)	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名			
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
改革改善案(PLAN)	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
改革改善案(PLAN)	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない	→				
改革改善案(PLAN)	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない	→				
		受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561007	介護保険趣旨普及事務				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険の仕組みが理解できるようにわかりやすい普及啓発用の配布物を作成する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							65歳以上の高齢者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		パンフレットの配布(窓口での新規加入者、相談者等)、リーフレットの配布(新規加入者に保険証送付時、保険料通知時、制度改正時に個別に送付)、広報に掲載(保険料の啓発、制度改正の案内、確定申告における控除の案内)									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上の市民						名 称		単 位				
						65歳以上の高齢者人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護保険制度の仕組みを理解してもらう						名 称		単 位				
						介護保険パンフレット配布数		部				
						介護保険リーフレット配布数		部				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
(6)の対象指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003				
(7)の成果指標		部	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500				
		部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	01	項	04	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	236	259	265	420	280	286				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	236	259	265	420	280	286				
人件費 B		千円	347	347	321	321	321	321				
正職員従事時間×人数		時間×人	93×1	93×1	93×1	93×1	93×1	93×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	108	93	93	93	93	93				
トータルコスト A+B+C		千円	691	699	679	834	694	700				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561007 介護保険趣旨普及事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 認定者以外の被保険者や家族には介護保険制度に関する関心が薄く制度があまり知られていない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護保険制度の施行による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 平成27年4月制度改正	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法 この事務を行う根拠又は理由 介護保険制度全般を周知するとともに、被保険者にサービスを活用してもらうため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 パンフレットやリーフレットの配布機会や説明機会を増やす。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561008 居宅介護サービス給付事業		No. 561008 居宅介護サービス給付事業		主管課名 長寿介護課						
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			課長名 岡田 高行					
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、被保険者の所得に応じて8割又は9割給付する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
					要介護等認定者数		人				
					その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自宅に暮らす要介護認定者が、介護保険法で定められた指定居宅サービスのうち、自分で選択したサービスを受けたときに、被保険者の所得に応じて8割又は9割給付する。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
介護サービス利用者				名 称		単位					
				介護(介護予防)サービスの受給者数		人					
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				名 称		単位					
				一月あたりの居宅介護サービス受給者数		人					
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				名 称		単位					
				一月あたりの受給者数		人					
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398			
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(7)の成果指標		人	487	497	523	532	540	546			
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	746,112	696,909	704,973	717,664	728,430	736,443			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	140,095	139,195	138,510	141,003	143,118	144,693			
	県支出金	千円	89,125	90,292	90,605	92,235	93,619	94,649			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	194,974	193,735	197,391	200,945	203,960	206,203			
	一般財源	千円	321,918	273,687	278,467	283,481	287,733	290,898			
人件費B		千円	94	94	87	87	87	87			
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22			
トータルコストA+B+C		千円	746,228	697,025	705,082	717,773	728,539	736,552			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	767	688	672	660	649	640			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561008	居宅介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要介護者の状態に合わせ、必要な介護サービスが提供できるようにサービス供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成27年4月制度改正による報酬改定

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんでしょうか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第41条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	利用者及び事業者が、制度を理解し効果的なサービス利用がなされるよう情報交換をしつつ支援していく。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	利用者及び事業者の制度に対する理解を深め、給付の適性化を図り、不必要なサービスの利用を抑制する。	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561009 施設介護サービス給付事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	要介護者が介護保険施設に入所して介護サービスを受けた場合に、被保険者の所得に応じて8割又は9割給付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				要介護等認定者数	人						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			要介護認定者が、介護保険法で定められた指定施設サービスのうち、自分で選択したサービスを指定施設サービス事業者から受けたときに、被保険者の所得に応じて8割又は9割給付する。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
介護サービス利用者			名称	単位							
			介護(介護予防)サービスの受給者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
施設介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる			名称	単位							
			一月あたりの施設介護サービス受給者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう			名称	単位							
			一月あたりの受給者数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398			
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(7)の成果指標		人	182	176	183	186	188	191			
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	532,798	514,082	530,793	520,152	527,954	533,761			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	85,937	75,828	79,618	78,022	79,193	80,064			
	県支出金	千円	98,311	87,959	92,888	91,026	92,391	93,408			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	157,167	138,386	148,622	145,642	147,827	149,453			
	一般財源	千円	191,383	211,909	209,665	205,462	208,543	210,836			
人件費B		千円	94	94	87	87	87	87			
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22			
トータルコストA+B+C		千円	532,914	514,198	530,902	520,261	528,063	533,870			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	548	508	506	478	470	464			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561009	施設介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 入所待機者の状況を把握し、中・長期的な視野で施設の整備を進めていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成27年4月制度改正による報酬改定

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法		
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第48条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→				
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み			
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由又は内容		
多少影響がある		}					
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる		}	理由又は内容	施設整備は介護保険事業計画に基づいて行います。		
できない							
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	}	類似事業名	類似事業との再編の可能性		
	ない	}				ある	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	現状で適正	内容		
	ない	}				検討が必要	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561010	居宅介護サービス計画給付事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1) 事業の概要											
	指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援（居宅介護サービス計画の作成、介護サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		要介護認定者、指定居宅介護支援事業所から、ケアプランの作成や事業者との利用調整等の居宅介護支援を受けたときにその費用の10割を給付する。									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護（介護予防）サービスの受給者数		人				
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						一月あたりの居宅介護サービス受給者数		人				
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の成果指標		人	487	497	523	532	540	546				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10) 予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	01	目	01
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費（決算又は予算額）		単 位	69,241	71,964	73,521	74,845	75,968	76,804				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	13,604	14,411	14,704	14,969	15,193	15,360				
	県支出金	千円	8,337	8,956	9,190	9,355	9,496	9,600				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	18,660	19,726	20,585	20,956	21,271	21,505				
	一般財源	千円	28,640	28,871	29,042	29,565	30,008	30,339				
人件費 B		千円	94	94	87	87	87	87				
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコスト A+B+C		千円	69,357	72,080	73,630	74,954	76,077	76,913				
単位あたりコスト		千円/ 人	71	71	70	69	68	67				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561010	居宅介護サービス計画給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 サービス利用者の利用状況を把握し、給付の適正化を図る。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	平成27年4月制度改正に伴う報酬改定

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第41条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	ケアマネジャーの資質向上及び人員確保	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561011 居宅介護福祉用具購入事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
	(1)事業の概要										
	在宅の要介護者が、指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等の一定のものを購入したときは、居宅介護福祉用具購入費が償還払いで支給する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				要介護等認定者数	人						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 実施 支給額の交付								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 要介護認定者			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			要介護認定者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			福祉用具購入費受給者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			一月あたりの受給者数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398			
(6)の対象指標		人	768	773	815	829	841	850			
(7)の成果指標		人	56	68	69	71	72	73			
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,832	2,219	2,238	2,279	2,314	2,340			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	511	440	447	455	462	468		
		県支出金	千円	313	273	279	284	289	292		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	701	601	626	638	647	655		
		一般財源	千円	307	905	886	902	916	925		
人件費 B		千円	380	380	352	352	352	352			
正職員従事時間×人数		時間×人	102 × 1	51 × 2	51 × 2	51 × 2	51 × 2	51 × 2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	22	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	2,234	2,599	2,590	2,631	2,666	2,692			
単位あたりコスト		千円/人	3	3	3	3	3	3			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561011	居宅介護福祉用具購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成12年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		介護保険制度の施行による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化した内容	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 給付の適正化がはかられるよう、適切な措置を講ずる。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第44条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	要介護認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加することが見込まれるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O C)	事務事業名 No. 561012 地域密着型介護サービス給付事業		主管課名 長寿介護課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加														
	(1)事業の概要																
	要介護者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型介護サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス)を受けたときは、その費用の8割又は9割を給付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)													
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	要介護等認定者数	人							その指標	
	名 称	単 位															
	要介護等認定者数	人															
その指標																	
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			要介護認定者が、介護保険法で定められた地域密着型サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型サービス事業所から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて8割又は9割を給付する。														
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)														
介護サービス利用者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>介護(介護予防)サービスの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	介護(介護予防)サービスの受給者数	人							その指標		
名 称	単 位																
介護(介護予防)サービスの受給者数	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)														
地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	地域密着型サービス受給者数	人							その指標		
名 称	単 位																
地域密着型サービス受給者数	人																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)														
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	一月あたりの受給者数	人							その指標		
名 称	単 位																
一月あたりの受給者数	人																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398									
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150									
(7)の成果指標		人	27	119	122	124	126	127									
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150									
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01						
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	54,050	145,382	153,115	151,717	164,345	166,152									
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	16,823	27,964	30,623	30,343	32,869	33,230									
	県支出金	千円	10,310	17,377	19,139	18,964	20,543	20,769									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	23,076	38,275	42,872	42,480	46,016	46,522									
	一般財源	千円	3,841	61,766	60,481	59,930	64,917	65,631									
人件費B		千円	94	94	87	87	87	345									
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×4									
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0									
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22									
トータルコストA+B+C		千円	54,166	145,498	153,224	151,826	164,454	166,519									
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	56	144	146	140	146	145									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561012	地域密着型介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要介護者の状態に合わせて、必要な地域密着型の介護サービスが提供できるようにサービス供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	平成27年4月制度改正による報酬改定	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第42条の2
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	認知症の認定者の増加が予想されるため。
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
		追加	→			
			→			
			→			
			→			
			→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	認知症の認定者の増加に伴い、利用者が増加する。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名		
	また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ない	→			
		庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
		庁外事業	→			
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561013	介護予防サービス給付事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときは、被保険者の所得に応じて8割又は9割を給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護(介護予防)サービスの受給者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
居家で介護予防サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						一月あたりの居宅介護予防サービス受給者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の成果指標		人	304	340	344	370	395	413				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	02	項	02	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	20,435	24,901	8,149	8,434	8,730	9,036				
	県支出金	千円	12,800	15,942	5,367	5,555	5,750	5,951				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	28,269	34,480	11,645	12,053	12,476	12,912				
	一般財源	千円	43,071	34,063	16,433	17,009	17,603	18,221				
	人件費B	千円	94	94	87	87	87	87				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコストA+B+C		千円	104,691	109,502	41,703	43,160	44,668	46,229				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	108	108	40	40	40	40				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561013	介護予防サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年から			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。要支援者の状態に合わせて、必要な介護予防サービスが提供できるように、供給体制を整備する。
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				変化していない
変化している		変化した内容	平成27年4月制度改正による報酬改定	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法	
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第53条
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
				縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
		追加				
				拡充		
				絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	利用者及び事業者が、制度を理解し、効果的なサービスの利用が行えるよう支援する。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
		庁内事業				
		庁外事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	利用者、事業者が制度理解を深め、給付の適性化が図られるよう支援することで、不要なサービスの利用を抑制する。		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
		現状で適正				
				検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 561014	地域密着型介護予防サービス給付事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
(1) 事業の概要												
要支援者が利用する地域密着型介護予防サービスの給付事業						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						要介護等認定者数		人				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		要支援認定者が、介護保険法で定められた地域密着型介護予防サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型介護予防サービス事業所から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて8割又は9割を給付する。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護(介護予防)サービスの受給者数		人				
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						地域密着型介護予防サービス受給者数		人				
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の成果指標		人	1	0	3	3	3	3				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10) 予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	02	項	02	目	01
(11) コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A	財源内訳	単位	552	31	1,836	1,901	1,968	2,037				
		国庫支出金	千円	539	250	367	380	393	407			
		県支出金	千円	330	155	229	237	246	254			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	740	341	514	532	551	570			
		一般財源	千円	-1,057	-715	726	752	778	806			
人件費 B		千円	94	94	87	87	87	87				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコスト A+B+C		千円	668	147	1,945	2,010	2,077	2,146				
単位あたりコスト		千円/人	1	0	2	2	2	2				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561014	地域密着型介護予防サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要支援者の状態に合わせて、必要な地域密着型のサービスが提供できるようにサービス供給体制を整備する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	平成27年4月制度改正による報酬改定	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第54条の2
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ 拡大 → 縮小	内容	認知症の認定者の増加が予想されるため。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ 追加 → 拡充 → 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	認知症の認定者の増加に伴い、利用者が増加する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ 庁内事業 → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない	→	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ 現状で適正 → 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561015	介護予防福祉用具購入事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	在宅の要支援者が、指定特定介護予防福祉用具販売事業所から居宅で生活するのに必要な福祉用具の購入したときは、介護予防福祉用具購入費が償還払いで支給される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 実施 支給額の交付									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
要支援認定者						名 称		単 位				
						要支援認定者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						介護予防福祉用具購入費受給者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	406	415	455	491	523	548				
(7)の成果指標		人	44	62	68	73	78	82				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,110	1,811	1,435	1,486	1,539	1,593				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	227	213	287	297	307	318			
		県支出金	千円	139	133	179	185	192	199			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	312	292	401	416	430	446			
		一般財源	千円	432	1,173	568	588	610	630			
人件費 B		千円	380	380	352	352	352	352				
正職員従事時間×人数		時間×人	102 × 1	51 × 2	51 × 2	51 × 2	51 × 2	51 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	22	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	1,512	2,191	1,787	1,838	1,891	1,945				
単位あたりコスト		千円/ 人	4	5	4	4	4	4				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561015 介護予防福祉用具購入事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成18年 から			給付の適正化が図られるよう、適切な措置を講ずる。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
介護保険制度の改正により						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法	
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第56条
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	絞込み		
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
多少影響がある		→				
影響はない		→				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	要支援認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加することが見込まれるため。	
	できない	→				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→	現状で適正			
		受益者がいない	→	検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561016	介護予防サービス計画給付事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	指定介護予防支援事業所から介護予防支援（介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		要支援認定者が、指定介護予防支援事業所からケアプランの作成や事業者との利用調整等の介護予防支援を受けたときに、その費用の10割を給付する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護（介護予防）サービスの受給者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						一月あたり居宅介護予防サービス受給者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,015	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の成果指標		人	304	340	344	370	395	413				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,015	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費（決算又は予算額）		単 位	16,188	16,998	16,243	14,801	15,763	16,519				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,119	3,514	3,248	2,960	3,152	3,303				
	県支出金	千円	1,912	2,183	2,030	1,850	1,970	2,064				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	4,278	4,810	4,548	4,144	4,413	4,625				
	一般財源	千円	6,879	6,491	6,417	5,847	6,228	6,527				
人件費 B		千円	94	94	87	87	87	87				
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコストA+B+C		千円	16,304	17,114	16,352	14,910	15,872	16,628				
単位あたりコスト		千円/ 人	17	17	16	14	14	14				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561016 介護予防サービス計画給付事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成12年 から			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 サービス利用者の利用状況を把握し、給付の適性化を図る。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
介護保険制度の施行による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			平成27年4月制度改正による報酬改定			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第58条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
		拡大	→			
		縮小	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	介護支援専門員の資質向上及び人員の確保		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				
	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ない		
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561017	審査支払事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加							
	(1)事業の概要									
	介護サービス給付にかかる審査支払事務を国保連合会に委託し、居宅介護サービス費、居宅介護サービス計画費、施設介護サービス費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払いの管理を行ってもらう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							要介護等認定者数		人	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)									
居宅介護支援事業者、サービス事業者、介護保険施設より提出された請求に対し、国保連合会において介護給付の審査支払いの処理をした後、連合会からの請求により支払いをする。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
介護サービス利用者						名 称		単 位		
						介護(介護予防)サービスの利用者数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						名 称		単 位		
						一月あたりの介護(介護予防)サービスの受給者数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位		
						一月あたりの受給者数		人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398		
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150		
(7)の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150		
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150		
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	02	項	03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,084	1,129	995	1,147	1,184	1,213		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	193	216	199	229	236	242	
		県支出金	千円	118	134	124	143	148	151	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	265	295	278	321	331	339	
		一般財源	千円	508	484	394	454	469	481	
人件費 B		千円	94	94	87	87	87	87		
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1	25 × 1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	22	45	45	45	45	45		
トータルコスト A+B+C		千円	1,200	1,268	1,127	1,279	1,316	1,345		
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1	1	1	1		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561017	審査支払事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者、要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		平成27年4月制度改正による報酬改定		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法	
						サービスの内容を審査し、介護給付費の適正化を図る	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→	拡充 絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容				
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		サービス給付の増加に伴い、審査件数も増加するため。		
	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名			
	ない	→	庁外事業				
				類似事業との再編の可能性	ある →		
					内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
	ない					→	検討が必要
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561018	高額介護（予防）サービス事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	要介護者が支払った負担額が世帯合計で1か月の負担上限額を超えた場合は、高額介護サービス費として、超えた分を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護（介護予防）サービスの利用者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						名 称		単 位				
						高額介護サービス費の受給者延数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の成果指標		人	2,271	2,803	2,935	3,049	3,150	3,229				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計（保険事業勘定）					款	02	項	04	目	01
(11)コスト												
事業費（決算又は予算額）		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,404	5,826	5,096	5,074	5,241	5,372				
	県支出金	千円	2,698	3,621	3,185	3,171	3,275	3,357				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	6,040	7,976	7,135	7,103	7,337	7,521				
	一般財源	千円	8,640	9,454	10,067	10,022	10,354	10,612				
	人件費B	千円	522	522	482	482	482	482				
正職員従事時間×人数		時間×人	140 × 1	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	43	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	22,347	27,399	25,965	25,852	26,689	27,344				
単位あたりコスト		千円/ 人	23	27	25	24	24	24				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561018	高額介護（予防）サービス事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			3年に1度事業計画を見直しを行っており、法令改正や市内の施設等の状況、サービス給付の増加等により保険料の改正が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
変化している		変化した内容		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法	介護保険法第51条
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
				縮小			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
		追加					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容		要介護認定者の増加に伴い、本事業の対象者も増加傾向にあるため		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→					
		庁内事業					
		庁外事業					
			類似事業との再編の可能性	ない			
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
		ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容				
	ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？	ある	→	内容			
		ない	→				
		現状で適正					
		検討が必要	→				
		受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561020	特定入所者介護サービス事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	施設サービスに関する食費及び居住費並びにショートステイに関する食費及び滞在費が自己負担になったことに伴い、所得の低い利用者に対し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けられた負担限度額との差額を給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 認定証の交付 給付額の給付									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービスの利用者						名 称		単 位				
						介護(介護予防)サービスの受給者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護サービスを利用する人が適正なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						特定入所者介護サービス利用者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,103	1,150				
(7)の成果指標		人	139	107	109	111	113	114				
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	02	項	05	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	52,556	49,372	53,934	48,998	49,732	50,278				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	8,134	8,079	8,226	7,506	7,618	7,702				
	県支出金	千円	8,844	8,976	9,301	8,417	8,543	8,636				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	14,478	14,410	15,100	13,719	13,924	14,077				
	一般財源	千円	21,100	17,907	21,307	19,356	19,647	19,863				
人件費 B		千円	94	94	87	87	87	345				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコスト A+B+C		千円	52,672	49,488	54,043	49,107	49,841	50,645				
単位あたりコスト		千円/人	54	49	51	45	45	44				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561020 特定入所者介護サービス事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成17年10月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		
介護保険制度の改正により						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している	平成27年4月制度改正による報酬改定			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第51条の3	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
		拡大	→			
		縮小	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	申請主義がとられており、要件を満たしていても申請がなければ認定証の発行ができないため。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561021	特定入所者介護予防サービス事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加									
	(1)事業の概要											
	ショートステイに関する食費及び滞在費が自己負担になったことに 伴い、所得の低い利用者に対し、施設の平均的な費用と所得段階ご とに設けられた負担限度額との差額を給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称	単 位				
							要介護等認定者数	人				
							その指標					
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		申請 審査 認定証の交付 支給額の給付									
29年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービスの利用者						名 称	単 位					
						介護(介護予防)サービスの受給者数	人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						名 称	単 位					
						特定入所者介護予防サービス利用者数	人					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称	単 位					
						一月あたりの受給者数	人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398				
(6)の 対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150				
(7)の 成果指標		人	1	1	1	1	1	1				
(8)の結果の 成果指標		人	973	1,013	105	1,088	1,123	1,150				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	02	項	05	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	37	23	52	54	56	58				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	30	22	10	10	11	11				
	県支出金	千円	18	13	6	6	7	7				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	41	30	14	15	15	16				
	一般財源	千円	-52	-42	22	23	23	24				
人件費B		千円	94	94	87	87	87	345				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×1	25×1	25×1	25×1	25×4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコストA+B+C		千円	153	139	161	163	165	425				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561021 特定入所者介護予防サービス事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成17年10月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		
介護保険制度の改正						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			平成27年4月制度改正による報酬改定			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			結びつかない		根拠法令	介護保険法
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第61条の3	
		できない			拡大	縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	理由	内容	
		できない			追加	拡充
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	申請主義をとっているため、要件を満たしていても申請が無ければ認定証の発行ができないため。	
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない					庁内事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	理由又は内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	理由又は内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	理由又は内容	現状で適正		
	ない			検討が必要	内容	
	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 561022	高額医療合算介護(予防)サービス事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加							
	(1)事業の概要									
	介護保険と医療保険の両方の自己負担額が高額になった時に、年間の限度額を超えた分が支給される。1か月分の高額介護、高額医療それぞれの負担限度額を適用した後の金額で算定される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							要介護等認定者数		人	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)									
申請 国保連合会による審査 介護データとの突合 支給決定 支給										
29年度計画										
前年と同様 変更あり ▼ 変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
介護サービス利用者						名 称		単 位		
						介護(介護予防)サービスの利用者数		人		
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる						名 称		単 位		
						高額医療合算介護サービス費の受給者数		人		
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位		
						一月あたりの受給者数		人		
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		人	1,174	1,187	1,270	1,320	1,364	1,398		
(6)の対象指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150		
(7)の成果指標		人	117	82	86	89	92	94		
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150		
(10)予算費目										
会計 06 介護保険特別会計(保険事業勘定) 款 02 項 06 目 01										
(11)コスト										
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	641	739	966	1,003	1,036	1,062	
		県支出金	千円	393	459	603	627	647	664	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	879	1,012	1,352	1,405	1,451	1,487	
		一般財源	千円	1,520	500	1,909	1,983	2,049	2,099	
		人件費B	千円	485	492	455	455	455	455	
		正職員従事時間×人数	時間×人	130×1	66×2	66×2	66×2	66×2		
		正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0		
		その他費用C	千円	43	0	0	0	0		
		トータルコストA+B+C	千円	3,961	3,202	5,285	5,473	5,638	5,767	
		単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	4	3	5	5	5	5	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561022 高額医療合算介護（予防）サービス事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成21年度 から			介護保険と医療保険の両方の利用状況を的確に把握する必要がある。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
介護保険法の改正による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務 →	根拠法令	介護保険法			
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第51条の2			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく →	理由			
		結びつかない →	理由				
	有効性	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 →	内容			
		できない → 縮小 →	内容				
	効率性	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 →	内容			
		できない → 絞込み →	内容				
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容			
多少影響がある →		理由又は内容					
影響はない →		理由又は内容					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる →	理由又は内容	要介護認定者の増加に伴い、本事業の対象者も増加することが見込まれるため			
改革改善案	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容			
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ない				
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある →	内容				
	ない →	内容					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある →	内容				
	ない →	内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容				
	ない → 検討が必要 →	内容					
公平性	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
公平性	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561024	財政安定化基金拠出金事務				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加								
(1)事業の概要											
介護保険法第147条に基づき、保険者の介護保険財政の安定化を図るため、県に設置される財政安定化基金から資金の交付・貸付を受けるために、一定の拠出金を負担する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						65歳以上の市民		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県における基金残高及び貸付、交付見込について検討した結果、第4期計画期間の最終年度(平成23年度)末の基金積立見込残高が、今後、財政安定化基金としての目的を果たしていく上で必要十分な額であると県が判断したため、第5期事業計画の拠出金は「0」とした。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民(65歳以上高齢者)						名 称		単 位			
						第1号被保険者		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位			
						一月あたりの介護(介護予防)サービス受給者数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位			
						一月あたりの受給者数		人			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003			
(6)の対象指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003			
(7)の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(8)の結果の成果指標		人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	03	項	01	目 01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	1	1	1	1			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	1	1	1	1		
人件費B		千円	75	75	69	69	69	69			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	75	75	70	70	70	70			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561024 財政安定化基金拠出金事務			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成12年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			介護保険財政の安定化を図る必要がある		
介護保険制度の施行により						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			第5期事業計画の拠出率は0%とされた。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	介護保険法		
			この事務を行う根拠又は理由		介護保険法第147条			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→						
	影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	拠出金の額については、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第12条第1項及び第2項により定められているため。				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容			
ない	→	庁内事業				庁外事業	ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容					
ない	→							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→	現状で適正			検討が必要		
		受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 561025 介護相談員派遣事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加												
	(1)事業の概要														
	介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者、家族及びスタッフの話を聞き、相談に応じる等の活動を行うことにより、利 用者等の疑問や不満、不安の解消を図り、利用者等の苦情を未然に 防止するために実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>要介護等認定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	要介護等認定者数	人						
	名 称	単 位													
	要介護等認定者数	人													
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)			事業所の受入申請、介護相談員の介護サービス事業所への訪問、利用者等からの聞き取り内容を市へ報告 市が聞き取り内容を事業所へ報告、事業所から市へ回答、必要に応じて改善策を実施												
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
介護サービス利用者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>介護(介護予防)サービスの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	介護(介護予防)サービスの利用者数	人							
名 称	単 位														
介護(介護予防)サービスの利用者数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの介護(介護予防)サービス受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	一月あたりの介護(介護予防)サービス受給者数	人							
名 称	単 位														
一月あたりの介護(介護予防)サービス受給者数	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	一月あたりの受給者数	人							
名 称	単 位														
一月あたりの受給者数	人														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標 \ 年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値								
(5)の 活動指標	人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398								
(6)の 対象指標	人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150								
(7)の 成果指標	人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150								
(8)の結果の 成果指標	人	973	1,013	1,050	1,088	1,123	1,150								
(10)予算費目		会計 06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款 04	項 02	目 02								
(11)コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単 位	2,813	2,862	3,205	3,205	3,205	3,264							
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,143	1,115	1,249	1,249	1,249	1,272							
	県支出金	千円	571	558	624	624	624	636							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	1,099	1,189	1,332	1,332	1,332	1,356							
人件費 B		千円	1,062	634	981	981	981	981							
正職員従事時間×人数		時間×人	285 × 1	170 × 1	285 × 1	285 × 1	285 × 1	285 × 1							
正職員以外の人件費		千円	0												
その他費用 C		千円	62	108	108	108	108	108							
トータルコスト A+B+C		千円	3,937	3,604	4,294	4,294	4,294	4,353							
単位あたりコスト		千円/ 人	4	4	4	4	4	4							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561025 介護相談員派遣事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 介護サービス提供事業所や利用者、利用者の家族への本事業の周知拡大
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 介護給付の適正化及び介護サービスの質の向上	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由 地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容 事業が定着することにより、対象者の拡大が可能
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容 苦情に対し事後的な機関しか設けられていないため
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 対象件数を増やすことにより可能
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561101	年金相談事業				主管課名	保険年金課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 千広		
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
		基本事業	年金相談の充実							
	(1)事業の概要									
	住民に密着している国民年金の被保険者に関する資格取得、喪失等の届出事務や免除申請の受付付けたものについて、市民に身近な市役所内で年金相談を開設しているため、平成14年度から国民年金事務が機関委任事務から法定受託事務となり、第1号被保険者の届出等の受け付けが市町村事務となった						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							資格異動届出件数		件	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民年金1号に関する資格取得、喪失など申請受付 納付免除や学生納付特例など申請受付 年金事務所等へ進達 年金相談員による年金相談(月4回:原則第1~4水曜日)の開設							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
国民年金の加入対象者						名 称		単 位		
						被保険者数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
年金相談を実施することにより、年金の請求手続等の利便性の向上、円滑化を図る						名 称		単 位		
						年金相談における年金請求届出書の受理数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
国民年金に限らず広く年金一般に関する相談等を受け付けることにより、年金制度の安定化に資する						名 称		単 位		
						相談件数		件		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		件	2,042	1,947	2,100	2,100	2,100	2,100		
(6)の対象指標		人	5,936	5,800	6,000	6,000	6,000	6,000		
(7)の成果指標		件	233	210	240	240	240	240		
(8)の結果の成果指標		件	224	210	240	240	240	240		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	04
			目	01						
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単 位	2,211	82	885	123	123	123		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	996	82	129	123	123	123		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,215	0	756	0	0	0		
人件費B		千円	8,720	7,603	7,124	7,124	7,124	7,124		
正職員従事時間×人数		時間×人	2,000 × 1	1,700 × 1	1,700 × 1	1,700 × 1	1,700 × 1	1,700 × 1		
正職員以外の人件費		千円	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272		
その他費用C		千円	406	55	55	55	55	55		
トータルコストA+B+C		千円	11,337	7,740	8,064	7,302	7,302	7,302		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	2	1	1	1	1	1		
		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561101 年金相談事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和56年度 から	消えた年金問題や年金機構の個人情報漏えい等の発覚以降、市民の年金に対する関心が高まり、窓口への問い合わせ等が増えている。また、障がい年金に関する相談等も増加傾向にあり、職員に専門性が求められている
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
年金手続き、届出及び相談を市役所で行うことで、申請者等への利便を図るため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	年金制度への関心が高まっている

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令 国民年金法	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			自治事務 →	根拠法令	この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由		
			結びつかない →			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容		
			できない → 縮小 →			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容		
			できない → 拡充 →			
			絞込み →			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容		
	多少影響がある →					
	影響はない →					
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	年金に関する市役所で実施すべき申請受付業務等は、あらかじめ決められている		
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない →				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある →	内容
		ない → 庁外事業 →				
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容			
		ない →				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容			
	ない →					
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
		ない → 検討が必要 →				
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名		No. 561201 災害見舞金等支給事業				主管課名		福祉課			
	この事務事業 の位置		政策		誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名		加藤 清二	
			施策		生涯健康で安心して暮らし続けられるまち							
			基本事業		経済的困窮者への支援							
	(1)事業の概要											
	災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	災害見舞金 1件 60,000円 (家屋の全焼・全壊) 災害見舞金 1件 150,000円 (死亡又は死亡と推定) 災害弔慰金 1人 5,000,000円 (生計維持主) 災害弔慰金 1人 2,500,000円 (その他)						名 称		単 位			
							災害見舞金及び弔慰金支給件数		件			
							災害見舞金及び弔慰金支給額		千円			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給する。 (手順)災害発生 防災安全課が福祉課へ連絡 福祉課現地確認 被災届 尾三消防へ被害状況の確認依頼 回答 平成28年度は見舞金・弔慰金支給なし。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
被害を受けた市民に対し、見舞金又は弔慰金を支給して、被災者を救慰する。						名 称		単 位				
						災害見舞金支給件数 / 発生件数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
市民へ生活支援をする。						名 称		単 位				
						生活保護受給世帯数		世帯				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	1	0	2	2	2	2				
		千円	25	0	70	70	70	70				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
		%	100	0	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		世帯	92	87	90	89	88	88				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	05	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	25	0	270	270	270	270				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	25	0	270	270	270	270				
人件費 B		千円	187	187	173	173	173	173				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	10	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	222	187	443	443	443	443				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561201 災害見舞金等支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和48年7月 から			特に課題・意見はない		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
災害により被害を受けた市民に対し、見舞金又は甲慰金を支給して、被災者を救慰するため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し大規模な災害は無いが、建物火災等が発生し変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	みよし市災害見舞金等支給条例		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	拡充	絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある					
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		見舞金を支給した実績は少ないが、今後も災害弱者のため現状制度を維持していく。		
できない							
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名			
ない	→	庁外事業					
				類似事業との再編の可能性	ある →	内容	
					ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容			
ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→		内容			
ない							
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
ない	→					検討が必要	
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561202	生活保護総務事業				主管課名	福祉課										
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち															
		基本事業	経済的困窮者への支援															
(1)事業の概要																		
生活に困窮する者が、最低生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護に係る事務を執行する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>新規生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>新規社会福祉主事資格取得者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	新規生活保護受給世帯数	世帯	新規社会福祉主事資格取得者数	人	その指標	
名 称	単 位																	
新規生活保護受給世帯数	世帯																	
新規社会福祉主事資格取得者数	人																	
その指標																		
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行う。生活保護に必要な調査(資産調査、扶養調査など)を行う。社会福祉主事の資格を取得するための研修を受講する。生活保護に係る研修や会議に出席する。																
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
生活困窮者 職員						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給者数(各年3月分)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>生活保護担当職員数(査察指導員以下非常勤職員含)</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	生活保護受給者数(各年3月分)	人	生活保護担当職員数(査察指導員以下非常勤職員含)	人		
						名 称	単 位											
						生活保護受給者数(各年3月分)	人											
生活保護担当職員数(査察指導員以下非常勤職員含)	人																	
						その指標												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
経済的な生活困窮者が困窮の程度に応じ、最低限の生活を営めるようにする。 ケース毎に適切なケースワークができるようになる。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯数(各年3月分)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>生活に困窮した人の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>生活保護に関する知識・技能が向上した職員数/職員数</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	生活保護受給世帯数(各年3月分)	世帯	生活に困窮した人の相談件数	件	生活保護に関する知識・技能が向上した職員数/職員数	%
名 称	単 位																	
生活保護受給世帯数(各年3月分)	世帯																	
生活に困窮した人の相談件数	件																	
生活保護に関する知識・技能が向上した職員数/職員数	%																	
						その指標												
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
市民へ生活支援をする。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯数(各年3月分)</td> <td>世帯</td> </tr> </table>					名 称	単 位	生活保護受給世帯数(各年3月分)	世帯				
名 称	単 位																	
生活保護受給世帯数(各年3月分)	世帯																	
						その指標												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
(5)の活動指標		世帯	17	13	20	20	20	20										
		人	2	2	1	1	1	1										
(6)の対象指標		人	106	95	106	105	104	104										
		人	6	6	6	6	6	6										
(7)の成果指標		世帯	92	87	90	90	89	88										
		件	151	189	170	170	170	170										
		%	100	100	100	100	100	100										
(8)の結果の成果指標		世帯	92	87	90	90	89	88										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	03	目	01						
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	15,299	14,196	4,864	4,318	4,344	4,355										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	940	7	1,104	1,104	1,109	1,114										
	県支出金	千円	3	12	9	9	9	9										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	13	0	20	20	20	20										
	一般財源	千円	14,343	14,177	3,731	3,185	3,206	3,212										
人件費B		千円	14,995	14,283	11,617	11,617	11,617	11,617										
正職員従事時間×人数		時間×人	919 × 4	1,192 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3	1,125 × 3										
正職員以外の人件費		千円	1,305	965	0	0	0	0										
その他費用C		千円	1,882	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000										
トータルコストA+B+C		千円	32,176	29,479	17,481	16,935	16,961	16,972										
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	304	310	165	161	163	163										
		千円/ 人	5,363	4,913	2,914	2,823	2,827	2,829										
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561202 生活保護総務事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成22年1月4日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 市民生活も多様化しており、市民の抱える問題も様々で、生活保護受給者もケースごとに異なる多様な相談が増加してきている。不正受給を防止し、適正に支出するようと言う意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活保護事務を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し生活困窮者支援制度の開始により、生活保護 変化している 内容の相談や申請が増加する見込みである。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令 生活保護法	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務 →	根拠法令	この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由			
		結びつかない →				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容			
		できない → 縮小 →				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容			
		できない → 拡充 →				
		絞込み →				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容			
	多少影響がある →					
	影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	積極的に就労支援、生活指導を行い、家計の収入、支出を見直し、自分自身で生活していけるよう支援する。			
	できない →					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある →	内容	
	ない → 庁外事業 →					ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容				
	ない →					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容				
	ない →					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容				
	ない → 検討が必要 →					
	受益者がいない →					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 561203 生活保護扶助事業		主管課名 福祉課														
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 加藤 清二												
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち														
		基本事業	経済的困窮者への支援														
	(1)事業の概要																
	生活困窮状態にある者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活用するとともに、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
				<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給世帯数(各年3月分)</td><td>世帯</td></tr> <tr><td colspan="2">生活保護費支給回数</td><td>月</td></tr> <tr><td colspan="2">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯	生活保護費支給回数		月	その指標		
	名 称		単 位														
	生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯														
	生活保護費支給回数		月														
その指標																	
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		(1)【生活保護】 生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低生活に必要な扶助費を毎月または随時支給する。(財源内訳) 国庫負担3/4 県費負担1/4(生活保護法第73条該当のみ) 市負担1/4(生活保護法第73条該当以外) (2)【中国残留邦人支援】 永住帰国した者の自立の支援給付等を行う。															
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
生活困窮者 中国残留邦人			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給者数(各年3月分)</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">中国残留邦人支援者数(各年3月分)</td><td>人</td></tr> </table>		名 称		単 位	生活保護受給者数(各年3月分)		人	中国残留邦人支援者数(各年3月分)		人				
名 称		単 位															
生活保護受給者数(各年3月分)		人															
中国残留邦人支援者数(各年3月分)		人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 経済的な生活困窮者が最低限の生活を営めるようにする。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給世帯数(各年3月分)</td><td>世帯</td></tr> <tr><td colspan="2">中国残留邦人支援世帯数(各年3月分)</td><td>世帯</td></tr> </table>		名 称		単 位	生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯	中国残留邦人支援世帯数(各年3月分)		世帯				
名 称		単 位															
生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯															
中国残留邦人支援世帯数(各年3月分)		世帯															
(4)結果(上位基本事業の意図) 市民へ生活支援をする。			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">生活保護受給世帯数(各年3月分)</td><td>世帯</td></tr> </table>		名 称		単 位	生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯							
名 称		単 位															
生活保護受給世帯数(各年3月分)		世帯															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
(5)の活動指標		世帯	92	87	90	90	89	88									
		月	12	12	12	12	12	12									
(6)の対象指標		人	106	95	106	105	104	104									
		人	1	1	1	1	1	1									
(7)の成果指標		世帯	92	87	90	90	89	88									
		世帯	1	1	1	1	1	1									
(8)の結果の成果指標		世帯	92	87	90	90	89	88									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	03	目	02						
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	216,443	182,634	209,016	208,840	206,580	204,320									
A 財源内訳	国庫支出金	千円	164,666	155,144	156,780	156,648	155,064	153,369									
	県支出金	千円	16,038	12,687	13,122	13,122	13,122	13,122									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	1,801	3,244	2,010	2,010	2,010	2,010									
	一般財源	千円	33,938	11,559	37,104	37,060	36,384	35,819									
人件費B		千円	21,775	22,814	19,294	19,294	19,294	19,294									
正職員従事時間×人数		時間×人	710×5	1,021×6	925×5	925×5	925×5	925×5									
正職員以外の人件費		千円	8,554	0	3,374	3,374	3,374	3,374									
その他費用C		千円	1,225	667	667	667	667	667									
トータルコストA+B+C		千円	239,443	206,115	228,977	228,801	226,541	224,281									
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2,259	2,170	2,160	2,179	2,178	2,157									
		千円/人	239,443	206,115	228,977	228,801	226,541	224,281									
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561203	生活保護扶助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日 から			不正受給、制度改正等、報道により生活保護行政に対する市民の関心が高くなってきており、適正な生活保護事務の実施が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活保護費の支給を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し生活困窮者支援制度の開始により、生活保護の相談や申請が増加する見込みである。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	生活保護法	
			自治事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	この事務を行う根拠又は理由	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小		内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み		内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →		理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →		理由又は内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →		内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →		内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない		内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561204 生活困窮者自立支援事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 加藤 清二						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	経済的困窮者への支援								
	(1)事業の概要										
	生活困窮者の把握、相談を行い、困窮状態から脱出できるよう支援を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				相談回数	日						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活困窮者の就労その他自立に関する相談支援や対象者が抱える課題の評価・分析を行い、その結果を踏まえた自立支援計画の作成を行う。 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、家賃相当の給付金を支給する。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者） 失業者			名称	単位							
			相談件数	件							
			住宅確保給付金支給者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態から早期自立を図る。 住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。			名称	単位							
			プラン作成件数	件							
			住宅確保給付金支給世帯数	世帯							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
市民へ生活支援をする。			名称	単位							
			解決が図れた人	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		日	240	240	240	240	240	240			
(6)の対象指標		件	78	83	100	100	100	100			
		人	0	0	1	1	1	1			
(7)の成果指標		件	41	20	30	30	30	30			
		世帯	0	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		人	27	28	30	30	30	30			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	5,087	19,540	14,904	14,907	20,911	21,164			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	3,285	10,802	10,748	10,749	10,751	10,933			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,802	8,738	4,156	4,158	10,160	10,231			
人件費B		千円	10,373	6,145	4,392	4,392	4,392	4,392			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,725 × 1	825 × 2	638 × 2	638 × 2	638 × 2	638 × 2			
正職員以外の人件費		千円	3,949	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	987	67	67	67	67	67			
トータルコストA+B+C		千円	16,447	25,752	19,363	19,366	25,370	25,623			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 件	211	310	194	194	254	256				
	千円/ 人			19,363	19,366	25,370	25,623				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No. 561204	生活困窮者自立支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成27年4月 から		生活困窮者を把握するため、庁舎内、事業者、地域とどう連携していくのか、アウトリーチをどうしていくかが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行され、福祉事務所設置自治体の必須事業となった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し学習支援事業等、任意事業の取組が重要視された内容	
変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	生活困窮者自立支援法	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない ← 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	福祉事務所設置自治体は、必須事業として位置付けられた。	
					内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない ← 絞込み	→	理由		
					内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容		
					理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	庁内をはじめ、学校、事業所、行政区等多方面に当該事業のPRを行うことで、生活困窮者を早期に把握する。	
理由又は内容							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない ← 庁外事業	→	類似事業名				
			類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	理由又は内容				
			理由又は内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	理由又は内容				
			理由又は内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない ← 検討が必要 受益者がいない	→	理由又は内容				
			理由又は内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						